

論説

集合債権譲渡担保に対する国税徴収法 24 条 8 項の適用

— 将来債権が国税徴収法 24 条 8 項にいう「譲渡担保財産となっている」とは —

緑 間 優

はじめに

第 1 章 徴収法 24 条の創設と問題点

第 1 節 徴収法改正の経緯

第 2 節 集合債権譲渡担保の取扱いに関する定め不存在

第 2 章 集合債権譲渡担保の設定に関する問題

第 1 節 将来債権の譲渡

第 2 節 集合債権譲渡担保

第 3 節 滞納処分による差押との問題

第 3 章 徴収法 24 条 8 項の「譲渡担保財産となっている」の意義

第 1 節 最高裁平成 19 年判決の争点と判決の内容

第 2 節 「譲渡担保財産となっている」の意義についての検討

むすびにかえて

参考文献

はじめに

国税徴収法（以下、「徴収法」という。）8 条は、租税と他の債権とが競合する場合には、租税は原則として他の債権に先立って徴収されることを定めている。これを、租税債権の一般的優先権という。しかし、私債権に対する租税債権の優先権をあまりに強く認めることは、私的取引の安全を害し好ましくないことであろう。特に私債権が担保物権によって保護されている場合は、なおさらであろう。したがって、租税債権と担保付債権をどのように調整するのかは、きわめて重要な問題となっている⁽¹⁾。

(1) 金子宏『租税法』681 頁（弘文堂、第 12 版、2007）。

このような、私的取引の安全と租税徴収確保との調整を図るため、徴収法は、租税債権と担保付債権の優劣について具体的に表示している。その内容は、租税と担保付債権との優劣を決定する基準を納税者の財産上に担保権を設定する時期と、担保権を取得する第三者などがそれと競合するおそれのある租税の存在を具体的に知ることができる時期（すなわち原則として法定納期限）とのいずれが先であるかによることとして、両者の調整を図ることにしたのである⁽²⁾。すなわち、納税者がその財産上に質権または抵当権等を設定している場合において、その質権または抵当権等が租税の法定納期限等以前に設定されたものであるときは、その租税は、その質権または抵当権等によって担保されている債権に劣後する（同法 15 条 1 項、16 条 1 項）。そして、徴収法 24 条でも同様の趣旨に基づく定めがされている。

徴収法 24 条は「譲渡担保権者の物的納税責任」を定め、租税債権と譲渡担保権者の権利との優劣の調整を図っている。同法 24 条 1 項は、納税者が国税を滞納した場合において、その者に譲渡担保財産があるときは、その者の財産につき滞納処分を執行してもなお徴収すべき国税に不足すると認められる場合に、その者が設定した譲渡担保財産から国税を徴収することを認めている。しかし、同条 8 項は、譲渡担保権者が国税の法定納期限等以前に譲渡担保財産となっている事実を、その財産の売却決定の前日までに、証明した場合には、同条 1 項は適用しない旨を定めている。

しかし、債権の譲渡担保は、その法的構成も有体物に関するそれとは異なり、徴収法 24 条の解釈上、その取扱いが問題となり得るであろう。特に、既発生債権（設定者が現在有している債権）および将来発生する債権（未だ債権自体が成立していない債権）を含む集合債権譲渡担保の場合には、そのルールが法定されていないため、取引実務上、使われている集合債権譲渡担保に関し、租税債権との優劣が裁判上争われていた。

集合債権譲渡担保の契約が締結され、第三者に対する対抗要件が具備された後、滞納国税の法定納期限等が到来し、その後に譲渡担保の対象である将来債権が発生した場合に、当該債権が徴収法 24 条 8 項にいう「譲渡担保財産となっている」ためには、譲渡担保を受けたことについて対抗要件を具備する必要

(2) 吉国二郎＝荒井勇＝志場喜徳郎共編『国税徴収法精解（平成 17 年改訂）』35 頁（大蔵財務協会、2005）。

があると考えられる。将来債権の譲渡について、いつ対抗力が生じるかということがきわめて重要なことになる。

既発生債権については集合債権譲渡担保契約時において存在しているため、契約時にその権利が移転することは理解できるが、契約時においていまだに存在していない、将来債権については、はたして、既発生債権と同様、契約時に移転するのであろうか、それとも、契約後、発生して移転するのであろうか。

債権譲渡を第三者に対抗するためには、所定の対抗要件を具備しなければならないが、譲渡担保契約時に対抗要件を具備した場合、将来債権も契約時に譲受人に移転すると解されるのであれば、その将来債権の対抗要件も契約時（契約後の対抗要件）に具備することになる。しかし、将来債権が発生して、はじめて譲受人に譲渡すると解されるのであれば、譲受人が債権譲渡を受けた事実を第三者に主張できるのも、債権発生時からだということになる。この問題は、将来債権の譲渡担保における「権利移転の時期」と徴収法 24 条 8 項の「譲渡担保財産となっている事実」との関係を具体的にすることで、解決するのではないかと考える。すなわち、将来債権譲渡担保における「譲渡担保財産となっている事実」を「将来債権が発生したとき」と解釈すべきか、「将来債権の譲渡契約締結（対抗要件具備）をしたとき」と解釈すべきか否かが、法定納期限等を基準とする租税債権と担保付債権の優劣を決定づける鍵となるからである。

東京高裁平成 16 年 7 月 21 日判決⁽³⁾（以下「控訴審平成 16 年判決」という。）は、『譲渡担保財産となったとき』とは、当該債権が発生したときと解すべき」と判断した。

しかし、最高裁平成 19 年 2 月 15 日判決⁽⁴⁾（以下「最高裁平成 19 年判決」という。）は、「譲渡担保財産となっている」とは、「譲渡担保契約が締結され、その債権譲渡につき第三者に対する対抗要件が具備されていた場合」を指すと判示し、国税債権を優先させた控訴審平成 16 年判決を破棄する判断を下したのである。

本稿では、控訴審平成 16 年判決と最高裁平成 19 年判決とを比較検討し、将来債権譲渡担保について徴収法 24 条 8 項のいう「譲渡担保財産となっている」

(3) 民集 61 卷 1 号 273 頁、金融法務事情 1723 号 43 頁。

(4) 民集 61 卷 1 号 243 頁、判例時報 1963 号 57 頁、判例タイムズ 1237 号 140 頁。

とは、いつの時点が解釈上妥当であるかを考察する。

第1章 徴収法 24 条の創設と問題点

譲渡担保権者の物的納税責任について定める徴収法 24 条は、昭和 34 年法律第 147 号による全面改正時に創設されたものであり、改正前の旧国税徴収法（明治 30 年法律第 21 号、以下「旧徴収法」という。）では、譲渡担保権者の権利と当該譲渡担保権の設定者に対する国税徴収権との優劣に関する規定は置かれていなかった。そこで本章ではまず、改正に至る経緯を確認し、旧徴収法下での上記各権利の関係がどのように考えられ、それが改正によってどのように改められたかを検討する（第 1 節）。

また、本稿で検討の対象とする集合債権譲渡担保については、上記改正時にその取扱いが法令上も通達上も明らかにされていなかったが、徴収法 24 条の解釈における問題点を示し、合わせて上記改正時に通達において取扱いが明確にされた集合物（集合動産）譲渡担保についても述べる（第 2 節）。

第1節 徴収法改正の経緯

1. 旧徴収法下の譲渡担保財産の取扱いとその問題点

(1) 譲渡担保の意義

旧徴収法が譲渡担保権者の権利と国税徴収権との調整に関する規定を置いていなかった理由は、譲渡担保という担保制度が民法に定めのない非典型担保であることと関係しているものと思われる。そして、そのような譲渡担保権者の権利と国税徴収権との調整が昭和 34 年の徴収法全面改正の際になされたことは、かかる譲渡担保制度が取引社会において極めて重要な役割を果たすようになっており、国税徴収権との調整を図る必要が生じていたことを示すものであらうと考えられる。そこでまず、かかる譲渡担保制度が生じてきた理由についてみておくことにしたい。

民法が債権の物的担保の手段として予定している担保物権のうち当事者の合意によって設定できる約定担保物権は、質権と抵当権の 2 種の担保物権である。ところが、物権法定主義（民法 175 条）のもと、民法上の担保物権が成立する

ためには、法定の要件を備えなければならないため、質権・抵当権の制度だけでは、現実の経済的需要に応じきれない場合が生じる。

たとえば、質権は、譲渡可能なものであれば設定することができるが（民法 343 条）、原則として目的物を質権者に引き渡すことが成立要件とされ（同法 344 条、なお権利質につき 363 条参照）、さらに質権設定者に質権者に代わって目的物の占有をさせることができないとされている（代理占有の禁止、同法 345 条）。したがって、例えば工業用機械など一定の担保価値のある動産があっても、質権を設定すると質権者に引き渡さなければならないため、継続的に利用しつつその動産を担保に融資を受けることはできない。

一方、抵当権であれば、目的物の占有を設定者（債務者を含む）から抵当権者に移転する必要がないので（民法 369 条 1 項）、抵当権の設定後も目的物を設定者が使用し続けることができる。しかし、抵当権を設定することができるのは、不動産並びに地上権および永小作権に限られているから（同条 1 項・2 項）、これら不動産などを有しない者は、抵当権を設定して融資をうけることができないこととなる⁽⁵⁾。

そこで、取引実務では、債権担保のために、担保の目的としようとする権利そのものを債権者に与えることによって物的担保の目的を達しようとする行為が行われるようになった。たとえば、目的物の所有権自体が担保権者に移転されるが、目的物の占有は移転しないで、これを債務者が使用しながら担保に供して金融を得ようとする方法である。これが「権利移転型の担保」であり、その代表的な担保が「譲渡担保」である⁽⁶⁾。

譲渡担保は、およそ譲渡性のある財産（権利）であれば、すべての財産について設定が可能とされる⁽⁷⁾。譲渡担保設定契約では、目的物の権利（通常は所有権）は、債権者に移転し、履行期までに債務者が債務を履行すれば、所有権は設定者に復帰すると定められる。このような契約内容に即して権利関係を構成すると、目的物の所有権は契約によって債権者に移転することになる。

(5) 西口元「譲渡担保実務の紹介と今後の展望」金融・商事判例 1286 号 14 頁（2008）。

(6) 我妻榮ほか編『我妻・有泉コンメンタール民法―総則・物権・債権―』666 頁（日本評論社、2008）。

(7) 高木多喜男『担保物権法』329 頁（有斐閣、第 4 版、2005）。

(2) 旧徴収法下における譲渡担保権と国税徴収権との関係

このように、譲渡担保制度は取引社会の現実の要請によって生じたものであるが、この制度に関する民事法上の定めは整備されず、実質的には担保の目的で行われるものでありながら法形式上は前述のとおり目的物の所有権（その他譲渡担保の目的とした権利）が譲渡担保権者に移転するという、形式と実質の食い違いが生じたままとなっていた。そして、旧徴収法下での判例通説は、このうち形式の方に従い譲渡担保の目的物（譲渡担保財産）が譲渡担保権者に帰属すると解していたため、徴収実務上も、その設定者である債務者の滞納により譲渡担保財産を差し押さえることはできないものと解されていた⁽⁸⁾。つまり、納税者の財産が譲渡担保の目的とされた場合には、その財産が納税者の責任財産外のものとなり、旧徴収法の下では、譲渡担保権に租税がすべて劣後するにとどまらず、譲渡担保財産から租税を徴収することもできないこととなっていた⁽⁹⁾。これは、単に譲渡担保財産により担保される債権が国税に優先するのみならず、譲渡担保により担保される債権を控除した残額についても国税は追求することができないことを意味していた⁽¹⁰⁾。

旧徴収法 2 条 1 項は、租税をすべての私債権に優先して徴収するものとし、国税徴収権の一般的優先権を認めていた。その理由は、国税が国家または地方公共団体の存立の財政的裏づけであり、租税徴収の確保が国家または地方公共団体の基礎をなすものであることはもちろん「国税、国家の一般的需要をまかなうために、法律に基づいて一律に成立するものであって、担保を提供する者に対して選択的に成立させることができる私債権とは根本的に異なるものであること」、すなわち租税債権の特殊性を考慮した結果に基づくものと説明されている⁽¹¹⁾。譲渡担保権者の権利は、このような旧徴収法上の原則に対する例外ということになるが、譲渡担保の実質が担保であるだけに、ひとたび譲渡担保財産となれば設定者の国税をそれから徴収することが一切できないというのは

(8) 旧徴収法下の国税徴収法逐条通達 10 条関係 9 および同 71（吉国ほか編・前注 (2) 266 頁参照）。

(9) 「〈資料〉租税徴収制度調査会答申〔昭和 33 年 12 月 8 日〕」ジュリスト 171 号 44 頁 (1959)。

(10) 吉国ほか編・前注 (2) 266 頁。

(11) 吉国ほか編・前注 (2) 125 頁。このような一般的優先権を認める理論的根拠として、①租税の共益費用性、②租税の優先控除性、③租税債権の無選択性、④租税の無対価性、⑤租税の公示性、⑥租税担保の特異性があげられる（同 128 頁）。

「租税徴収の確保ならびに公平の実現を図るため、適当ではない」と考えられた⁽¹²⁾。

(3) 質権・抵当権と国税徴収権の優劣に関する制度との不均衡

一方、質権・抵当権により担保される私債権と国税徴収権との優劣については、旧徴収法が上記国税徴収権の一般的優先権（同法 2 条 1 項）を前提としつつ、例外として、納税者の財産上に質権または抵当権を有する者においてその担保権の設定が「国税ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコト」を公正証書により証明した場合にのみ、国税はその担保権により担保されている債権に優先しない（同法 3 条）としていた⁽¹³⁾。

この制度は、その制定当時において中枢をなす税が酒税と地租であったことからすると、必ずしも不合理ではなかったといわれている⁽¹⁴⁾。また、戦前においては租税の滞納はおおむね例外のことに属し、その税額も少なく、滞納処分が第三者の質権または抵当権を侵害する例もきわめてまれなことであった⁽¹⁵⁾。しかし、戦後は国税の中心が所得税や法人税に移り、かつこれらの国税について申告納税制度が導入されたため、質権者や抵当権者の利益が不当に害される事態が生じることとなった。これらの税は、租税債権が抽象的に成立する時期からおおむね 2 ないし 3 月以内に申告により租税債権が確定し、かつ確定した租税を納付する制度となっている。このような制度の下で、債務者の国税の法定納期限より 1 年以上前に設定を受けた質権などでなければ債務者に対する国税徴収権に優先しないこととなれば、質権、抵当権の設定の際には、競合する租税債権の内容そのものはまだ抽象的にも成立せず、質権者、抵当権者はもとより債務者もその内容を予測することが不可能に近く⁽¹⁶⁾、質権者、抵当権者が

(12) 引用部分は前注 (9) 44 頁。

(13) 三ヶ月章＝加藤一郎監修『租税法制定資料全集－国税徴収法〔昭和改正編〕(1)』6 頁（信山社、2002）。

(14) 吉国ほか編・前注 (2) 13 頁は「旧徴収法の制定当時は、租税制度の中枢をなす税は酒税、地租であり、前者は造石時に租税債権が確定し、その後それを 1 年以内に納付するものであり、後者は台帳に基づき毎年確定する租税債権を以後 1 年以内に納付するものであった。したがって、その租税債権が確定したと同時に、租税が抵当権等の担保を徴収したとするならば、優先徴収権の内容とほぼ同一となるものであって、必ずしもこの制度が不当な結果となるとは考えられない。」と説明する。

(15) 吉国ほか編・前注 (2) 13 頁。

(16) 吉国ほか編・前注 (2) 13 頁。この旧徴収法 3 条の問題点につき我妻榮教授は、「現行法で最も問題となるのは租税と担保権の優劣を定める時期が、租税の納期限よりも 1 年前だ、と

不測の損害を受けることになり、私的取引の安全が害されることになる⁽¹⁷⁾。しかも、戦後において滞納額が増加の傾向をたどり、滞納が例外的なことではなくなっていくため、滞納処分によって質権者または抵当権者がその権利の実現を妨げられることが少なからず増大し、現実には担保権者の地位を不当に害する結果となったと指摘されている⁽¹⁸⁾。

このように、旧徴収法の下では、質権・抵当権については国税徴収権に比べて著しく不利な立場に置かれる一方、譲渡担保権についてはその権利に国税徴収権が全く及ばないことになっていた。このような取扱いはずしも公平なものではなく、国税を徴収する面において著しくバランスを失ったものであった⁽¹⁹⁾。

2. 改正後の徴収法における租税と担保付債権との調整

徴収法の全面改正では、以上の不都合をふまえて、租税徴収確保の要請と私法秩序の要請との調整を図るため（同法 1 条）、租税と担保付債権との優劣の調整を図る規定の整備に重点が置かれた⁽²⁰⁾。

いう点である。けだし、この時期には、いずれ 1 年後に租税を納めねばならないということだけは予想しても、その税額を知ることはできないからである。」と指摘し（我妻榮「近代私法と租税の優先的効力」金融法務事情 199 号 1 頁（1959））、柚木馨教授も「この恩恵的な質権または抵当権に関する緩和ですら、質権者や抵当権者にとって著しく苛酷であって、これらの担保物権設定後 1 年間は何時も租税債権が暗黒より襲いかかってその物権を覆滅することあるやもしれぬ」と述べ、同条が質権者等の立場を不安定にしていたと指摘している（柚木馨「新国税徴収法案に対する私見」金融法務事情 200 号 11 頁（1959））。

(17) 金子・前注 (1)682 頁。

(18) 吉国ほか編・前注 (2)13 頁。

(19) 吉国ほか編・前注 (2)15 頁。このような不都合を法解釈によって避ける試みもなされた。たとえば、抵当権を設定した不動産所有者がその抵当権設定後 1 年以内に当時既に納期の到来していた国税を滞納していた者に当該不動産を移転した場合に、旧徴収法 3 条の適用により、当該不動産の譲受人の滞納国税が抵当権に優先するか否かが争われた事案について、最高裁昭和 32 年 1 月 16 日大法廷判決（判例時報 100 号 1 頁）は、「旧徴収法 3 条は、抵当権設定当時における抵当権者と設定者との関係を基本とし、設定者の納税義務を基準として考える趣旨の下に設けられた規定であると解するのを相当とする。したがって、抵当権者が設定者との関係において本条の保護を受け得べき適格は設定者が 1 箇年内に抵当不動産を第三者に譲渡した場合、その第三者に国税の滞納があることによって、直ちにこれを失うものと解することはできない」として旧徴収法 3 条との適用を否定し、抵当権者の権利が優先されるとした。この判決は、旧徴収法に対する私法学者の批判を反映するものであると同時に、徴収法の改正に大きなインパクトを与えたといわれている（金子・前注 (1)681 頁）。

(20) 徴収法の全面改正の基礎となった考え方が、同法 1 条に示されている。同法 1 条は「この法律は、国税の滞納処分その他に関する手続の執行について必要な事項を定め、私法秩序との調整を図りつつ、国民の納税義務の適正な実現を通じて国税収入を確保することを目的とする。」と定めている。すなわち、私法秩序の尊重を図りつつ、これと租税徴収確保の要請

改正後の徴収法も、租税徴収確保の要請から「国税は、納税者の総財産について、この章に別段の定めがある場合を除き、すべての公課その他の債権に先立って徴収する。」(同法 8 条)として、国税徴収権の一般的優先権を承認しているが⁽²¹⁾、その一方で①質権・抵当権との優劣につき、公示の原則を尊重し取引の安全を図る見地から、国税の法定納期限等以前に設定されまたは成立している担保物権によって担保される債権に対しては、国税を優先して徴収しないこととして(同法 15 条 1 項、16 条)⁽²²⁾、旧徴収法に比べて担保権者の権利が優先される範囲を広げた⁽²³⁾。そして、②譲渡担保などの非典型担保との優劣についても同様に法定納期限等以前にその担保権が設定されたか否かで区別することとし(徴収法 23 条・24 条)、すべての担保制度を通じ一貫した考え方で処理することとした。以下、質権・抵当権、譲渡担保権の順に、改正の内容について述べる。

(1) 質権または抵当権との調整

徴収法 15 条 1 項は「納税者がその財産上に質権を設定している場合において、その質権が国税の法定納期限等以前に設定されているものであるときは、その国税は、その換価代金につき、その質権により担保される債権に次いで徴収する」と定めている。抵当権についても同法 16 条が「納税者が国税の法定納期限等以前にその財産上に抵当権を設定しているときは、その国税は、その換価代金につき、その抵当権により担保される債権に次いで徴収する。」と定めて

との調整を図るということであり、さらにこれら 2 つの考え方を基本にして、租税徴収制度の合理化を図るということである(吉国ほか編・前注(2)29頁)。

- (21) 「納税者の総財産」とは、納税者に帰属する財産で差押が禁止されているものを除いたすべての財産をいうが、譲渡担保権者の物的納税責任の場合(徴収法 24 条)にはその譲渡担保財産、第二次納税義務者の物的納税責任の場合(徴収法 36 条から 38 条まで、41 条)にはその財産、物上保証人が提供した担保財産から納税者の国税を徴収する場合にはその財産、限定承認がされている場合には相続財産にそれぞれ限定される(国税徴収法基本通達(以下「徴収基通」ということがある。)第 8 条関係 1)。
- (22) 法定担保物権のうち不動産質貸の先取特権等については、質権・抵当権と同様にその成立時期と法定納期限等の先後により国税徴収権との優劣が決せられる(徴収法 20 条)。
- (23) 吉国ほか編・前注(2)126 頁。この場合の基準とされる法定納期限等とは、納税者の財産に担保物権を設定する第三者に対し国税の存在が明らかとなる時期のことであり、法定納期限までに税額の確定した租税については原則として法定納期限のことである(徴収法 15 条 1 項本文)が、法定納期限後に税額の確定した租税については更正通知書・決定通知書または納税通知書を発した日あるいは期限後申告または修正申告をした日(同法 15 条 1 項 1 号)、繰上請求をされた租税についてはその請求にかかる期限(同法 1 項 2 号)である。そのほか、徴収法 15 条 1 項各号に詳細な定めがなされている(金子・前注(1)682 頁)。

いる。

この規定は、質権または抵当権により担保される債権と国税徴収権との優劣を、国税の法定納期限等を基準として決することとし、それ以前に設定または成立している担保権によって担保される債権は租税に優先し、その後に設定されまたは成立している担保権によって担保される債権に対しては租税が優先することとしている。

旧徴収法 3 条が質権または抵当権につき法定納期限より 1 年前に設定されたもののみを国税徴収権に優先するとしていたことについては、「租税がその納期限より 1 年近くも前に設定された質権または抵当権に優先するのは、物権公示の原則に反するものであり、私法秩序の安定を根本的に害するものである」との批判がなされてきた⁽²⁴⁾。改正後の徴収法が質権または抵当権と租税との優劣を法定納期限等を基準に決することにしたのは、原則としてこの時期には租税の額が具体的に確定し、納税者およびその債権者または債権者となろうとする者が、具体的に租税の存在を知りうることを前提とし、これと物権公示の原則との調整を図ろうとするものであった⁽²⁵⁾。

この改正の内容となっている答申の内容は次のとおりである。

「租税は、一般私債権に対しては優先するが、担保物権により担保される債権に対しては、現行制度を基本的に改め、原則として、租税を優先して徴収しないこととすべきである。

現行制度においても、質権又は抵当権によって担保される債権に対しては、質権又は抵当権の設定後 1 年後に納期限がある租税は、これに劣後することとしている。しかし、担保物権制度殊に抵当権制度は、その制度の基礎を公示の

(24) 金子・前注 (1)680 頁。物権公示の原則とは、物権などの排他的な権利の変動は、外部から認識できる方法を伴わなければならないとする原則である（金子宏ほか『法律学小事典』351 頁（有斐閣、第 4 版補訂版、2008））。物権は排他性を持つ権利であるから、所有権を A から B に移転したこと、A の不動産の上に C が抵当権を有することなどは、第三者からはつきり分かるようにしておかないと、第三者に思わぬ損害を与えるおそれがある。このような損害を避けるため公示が要求される（我妻榮ほか『コンメンタール物権法』28 頁（日本評論社、第 2 版、1997））。

(25) 吉国ほか編・前注 (2)40 頁。租税徴収調査会では、旧徴収法 3 条の納期限 1 年前の質権または抵当権の優先規定を基本的に維持させるべきか否かとの問題を掲げ、「納期限前 1 年」の要件を改め「納期限前」とする旨の指摘がなされた。その理由について、吉国幹事は「租税について、なんらの公示なくして納期限前 1 年に遡及して既存の担保権の効力を失わしめるのは、担保制度の基礎を不安定ならしめるものである」との説明をしている（三ヶ月ほか監修・前注 (13)197 頁）。

原則に置き、その安定が図られているのであるから、租税の徴収に当たってもさらにこの制度との調和を図ることが適当である。しかし、他方、租税は法律に基づき、又は公法上の行為により成立するものであるから、担保物権における公示の原則をそのまま適用することは適当でない。

したがって、この調整を図るため納税者の財産に担保物権を設定する第三者に対し租税の存在が明らかとなる租税の法定納期限前に設定された担保物権により担保される債権に限り、租税を優先して徴収しないこととすべきである。」⁽²⁶⁾。

(2) 譲渡担保権との調整

徴収法 24 条 1 項は、「納税者が国税を滞納した場合において、その者が譲渡した財産でその譲渡により担保の目的となっているもの（以下「譲渡担保財産」という。）があるときは、その者の財産につき滞納処分を執行してもなお徴収すべき国税に不足すると認められるときに限り、譲渡担保財産から納税者の国税を徴収することができる。」としている⁽²⁷⁾。

上記 1 (2) で述べたとおり、旧徴収法のもとでは、譲渡担保権に租税がすべて劣後するにとどまらず、譲渡担保財産から租税を徴収することもできないこととなっていたが、譲渡担保はその実質が担保であることから、徴収法 24 条は、担保権と国税との関係に準じた調整措置をとることとし、法形式上は譲渡担保権者の財産であっても一定の要件の下に譲渡担保権設定者の租税を譲渡担保財産から徴収できるとした⁽²⁸⁾。この場合に譲渡担保権者が負う責任は、物的納税責任といわれている⁽²⁹⁾。

(26) 前注 (9) 44 頁。

(27) 「譲渡担保財産」とは、納税者がその所有する財産を債権者又は第三者に譲渡し、その譲渡により、自己又は第三者の債務の担保の目的となっている財産をいう。なお、動産、有価証券、債権、不動産、無体財産権等のほか、法律上まだ権利と認められていないものであっても、譲渡できるもの（手形を除く。附則 5 条 4 項）は、すべて譲渡担保の目的物とすることができる（徴収基通第 24 条関係 1）。

(28) 冬木千成『国税徴収基本通達逐条解説』205 頁（大蔵財務協会、2008）。

(29) 物的納税責任とは、納税者がその財産全部について納税義務を負うものではなくて、特定の財産に限り納税義務を負うものである。すなわち、譲渡担保財産を処分されることはあっても、譲渡担保財産以外の財産を処分されることはない。譲渡担保権者は、実質的な意味においては抵当権者、質権者と同様担保権者であって、納税者の税金を負担すべき何らの理由はない。あたかも抵当権が納税者の税金の納税義務を負ういわれがないのと同じである。したがって、これに第二次納税義務という表現を用いるのは適当ではなく、物的納税責任という形で処理されたわけである（安井誠「新国税徴収法の詳説」金融法務事情 20 頁（1959））。

このように同法 24 条 1 項は、譲渡担保財産に対しても譲渡担保権設定者に対する国税徴収権を根拠として滞納処分の対象とすることができるとにしつつ、同条 8 項において、「国税の法定納期限等以前に、担保の目的でされた譲渡に係る権利の移転の登記がある場合または譲渡担保権者が国税の法定納期限等以前に譲渡担保財産となっている事実を、その財産の売却決定の日までに、証明した場合」には同条 1 項を適用せず譲渡担保権者に物的納税責任を負わせないこととしている⁽³⁰⁾。つまり、譲渡担保権設定者の国税の法定納期限等以前に譲渡担保権の設定を受けた場合、その譲渡担保権者の権利は国税徴収権に優先することとされているのである。質権、抵当権などと国税徴収権との優劣に関する定めと同じである。

譲渡担保権と国税徴収権との調整に関し、答申は「租税の徴収も担保物権の公示の原則を尊重して行なうこと」を提言し、「租税との関係において典型担保たる質権、抵当権といった担保物権に対して与えられている保護以上のものを譲渡担保に与えることは、租税徴収の確保ならびに公平の実現を図るため、適当ではないから、譲渡担保設定者の滞納がある場合においては、譲渡担保設定者の租税の徴収に関する限り、第二次納税義務に準ずる物的納税責任という構成により、私法関係に直接影響を与えることを避けつつ、担保財産は譲渡担保設定者に実質的に帰属しているもの」と示したうえで、次により措置をすべきことを示していた。

「(1) 徴税機関は、譲渡担保設定者の財産から租税を徴収することができない場合に限り、譲渡担保設定者の租税につき、その担保財産を限度として、譲渡担保権者に物的納税責任を負わせることができる。ただし、譲渡担保権がその設定者の租税の一定期限前に設定されたものであるときは、その財産の価額から譲渡担保の被担保債権額を控除した額を限度とする。この証明方法については、質権の場合に準ずる。」⁽³¹⁾

答申はこのように、すべての担保制度が租税の徴収の面からできる限り同一の取扱いを受けることが望ましいとの考え方を示し⁽³²⁾、徴収法 24 条はこの答申

(30) 徴収法 24 条は、平成 19 年税制改正により 5 項および 6 項が追加され、旧 5 項は 7 項に、旧 6 項は 8 項に繰り下げられた。

(31) 前注 (9) 44 頁。

(32) 吉国ほか編・前注 (2) 267 頁。

の考え方に基づいて制定されたものである。

第2節 集合債権譲渡担保の取扱いに関する定め不存在

1. 将来発生する債権が「譲渡担保財産となっている」時期

これまで見てきたとおり、徴収法 24 条 1 項は租税債権の一般的優先権を前提に、譲渡担保権者の物的納税責任を規定し、同条 8 項が私法秩序の尊重の観点から「国税の法定納期限等以前に担保の目的でされた譲渡に係る権利の移転の登記がある場合、または譲渡担保権者が国税の法定納期限等以前に譲渡担保財産となっている事実をその財産の売却決定の日までに証明した場合」、譲渡担保権者にこの物的納税責任を負わせないこととしている。したがって、譲渡担保権者の権利が当該譲渡担保権設定者に対する国税徴収権に優先するか否かは、当該国税の法定納期限等以前に「担保の目的でされた譲渡に係る権利の移転の登記」あるいは「譲渡担保財産となっている」事実があるか否かで決せられることになる。

ところが、本稿で検討する集合債権譲渡担保にこの規定を当てはめる場合、解釈上の問題が生じることになる。次章で詳述するが、集合債権譲渡担保は、すでに発生している債権の他、将来発生する債権も担保の目的で譲渡するものであり、この譲渡すなわち譲渡担保の設定に関する契約を締結した時点では、対象となる債権の中にいまだ発生していないものが存在する。この将来発生する債権についても、譲渡担保設定契約の締結と対抗要件の具備があればその時点で「譲渡担保財産となっている」ことになるのか（すなわちすでに発生している債権と同様に取り扱うのか）⁽³³⁾、それともその後当該債権が現実発生した

(33) 民法 176 条が物権変動に関して意思主義を採用していることからすると、法定納期限等以前に当事者間で譲渡担保権の設定契約がされていれば、対抗要件を備えなくても「譲渡担保財産となっている」といえるのではないかという疑問もある。しかし、一方で徴収法 24 条 8 項は「法定納期限等以前に担保の目的でされた譲渡に係る権利の移転の登記がある場合」にも譲渡担保権者に物的納税責任を負わせないとし、かかる登記制度のある財産を譲渡担保財産とする場合には対抗要件としての登記を要求していると考えられる（かかる登記制度のある財産においても、譲渡担保権の設定が当事者間の契約でなしうることには変わりはない）。そのこととの均衡から、同じく譲渡担保権者に物的納税責任を負わせないための要件である「譲渡担保財産となっている」ことにあたるためには、譲渡担保の設定につき対抗要件を備えたことを要すると解される。質権または抵当権付私債権と租税との優劣に関しても、国税徴収法基本通達は、①登記をすることができる質権と抵当権については登記の日を徴収法 15 条 1 項・16 条の「設定」の日と解し（第 15 条関係 27、第 16 条関係 9）、②質権のうち登

時点ではじめて「譲渡担保財産となっている」ことになるのか、同条 8 項の文言からは明らかでないと考えられる⁽³⁴⁾。

仮に、契約締結と対抗要件の具備で足りると解されるのであれば、将来発生する債権についても契約締結と対抗要件の具備が譲渡担保権設定者の国税の法定納期限等以前になされている限り、当該期限後に生じた債権に関しても譲渡担保権者が同条 1 項の物的納税責任を負うことはない。これに対し、当該債権が現実には発生した時点であると解するのであれば、その債権が譲渡担保権設定者の国税の法定納期限等後に発生したものである場合には、譲渡担保権者は物的納税責任の負担を免れないことになる。

この点については、本稿で検討する最高裁平成 19 年判決において判断が示されるまで、通達においても何らの解釈も示されていなかった（現行の国税徴収法基本通達第 24 条関係 34 は、当該最高裁判決の判断を受けて制定されたものである。）。そのため、この点が同判決において争われたのである。

2. 集合物（集合動産）譲渡担保の取扱い

集合債権譲渡担保と同じく、譲渡担保権設定契約の時点では目的となる財産が存在しない場合があるものとして、動産を目的物とする集合物（集合動産）譲渡担保がある。これは、個々の動産ではなく、動産の集合体（たとえば在庫商品、原材料）を 1 個の譲渡担保の対象とするものである。形態としては、特定の機械器具・備品の集合体のように構成要素に変動がない動産群を目的とするもの、流出・搬入が繰り返されている在庫商品のように常に構成要素が流動している動産群を目的とするもの、原材料のように構成要素が入れ替わらないが製品化によって形態が変動する動産群を目的とするものが存する⁽³⁵⁾。

徴収法附則 5 条 4 項は、徴収法 24 条の規定を「手形その他政令で定める財産については、当分の間、適用しない」と定めたが、経済団体や金融機関など

記ができないものについては公正証書等、徴収法 15 条 2 項所定の証明書類に付された確定日付となるべき日としつつ、対抗要件を備えた日がこれより遅いときは対抗要件を備えた日として（第 15 条関係 36）、法定納期限等以前に対抗要件まで備えた場合にのみ担保権者の権利を国税徴収権に優先させるとしている。譲渡担保権についての上記私見は、この質権・抵当権についての解釈とも符合するといえるのではないかと考える。

(34) 同様の問題は、「譲渡に係る権利の移転の登記がある場合」の解釈についても生じる。法定納期限等以前に設定契約と譲渡担保に係る権利移転登記をしたが、対象たる債権が法定納期限等の経過後に発生した場合には、本文で述べたのと同様の問題が生じることになる。

(35) 高木・前注 (7)368 頁

からはこの「政令で定める財産」に商品、製品、半製品および原材料を含め、同法 24 条の適用を除外する旨の要望がされた。その理由の 1 つに、これらの財産については担保物の差換えの必要があることが挙げられていた⁽³⁶⁾。この要望は、昭和 34 年の徴収法全面改正の当時すでに、在庫商品・製品といった、構成要素が流動する動産群を一括して譲渡担保に供することが一般的に行われていたことを示すものといえよう。

これについては、後述する集合物理論を取扱上基本的に認めることとされ、担保物の差換えがあっても、譲渡担保によって担保される債権と国税とのいずれが優先するかは、担保設定時と国税の法定納期限等の先後によって定めることとされた⁽³⁷⁾。これを受けて国税徴収法基本通達は「集合物が譲渡担保財産である場合において、その担保権が設定された後その集合物に加えられた財産について、徴収法 24 条 8 項の規定を適用するに当たっては、その加えられた財産が集合物として同一性がある限り、当初の譲渡担保財産が設定された譲渡の時期をもって、その財産の譲渡担保財産となった時として取り扱う」としている（徴収基通第 24 条関係 32）。

ここにいう「集合物」とは、我妻教授によれば、物が集合して経済的に単一の価値を有し、取引上も一体として取り扱われるものといわれている⁽³⁸⁾。同教授は、このような経済的に一体をなす集合物は、法律的にも一体と認めることがその目的に適するものとし、集合物を構成する個々の物は、集合物の構成部分たる関係では集合物そのものの法律的文動に従い、個々の物として独立性を有する関係では独立の法律的文動に従うという二面性を有するとする。そして、この理論は、一商店の商品全部というように、内容を変更しながらも全体としてなお一個の独自の経済的価値を認められる集合物にも及ぼすべきものとされる⁽³⁹⁾。このような集合物理論が徴収法 24 条の解釈においても認められ、上記通達が定められた⁽⁴⁰⁾。

このように、昭和 34 年の徴収法全面改正当時すでに一般的に利用されてい

(36) 吉国ほか編・前注 (2) 284 頁。

(37) 昭和 34 年 12 月 25 日大蔵省省議決定、吉国ほか編・前注 (2) 282 頁。なお、徴収法附則 5 条 4 項に定める政令は、今日まで定められていないようである。

(38) 我妻榮『新訂民法総則』205 頁（岩波書店、1981）。

(39) 我妻・前注 (38) 206 頁、吉国ほか編・前注 (2) 283 頁。

(40) 吉国ほか編・前注 (2) 283 頁。

た集合物（集合動産）譲渡担保については、通達において徴収法 24 条の解釈を示すことで、譲渡担保権者の権利と国税徴収権との優劣に関する基準が示されていた。これに対し、集合債権譲渡担保については、この当時はいまだ一般的に利用されていなかったものとみられ（上記経済団体などからの要望にも、債権の譲渡担保については含まれていなかったようである。）、そのため同法 24 条がどのように適用されるか、すなわち「譲渡担保財産となっている」の解釈が問題となった。

3. 集合債権譲渡担保の今日の重要性

最近の担保をめぐる状況をみると、バブル崩壊後の不動産価額の下落を背景に、不動産担保権の実行の迅速化を図るための執行手続の整備が進められるとともに、融資金の回収手段として担保物権の物上代位制度が盛んに活用されるなど債権回収手段が多様化している。一方中小企業等の資金調達の一助に資するべく、不動産に代えて売掛金等の債権や在庫資産等が担保として注目されるようになる等、より効果的・安全な担保制度が模索されてきた⁽⁴¹⁾。

このような状況の下、経済産業省では、産業金融の活性化のため、企業の資金調達の多様化や地域金融機関の目利き能力の向上を促すべく、不動産や保証に過度に依存しない事業キャッシュフローを活用した ABL（アセット・ベースド・レンディング：動産・債権等担保融資）普及推進を目指した。そして、平成 15 年 1 月、資金調達の多様化やそれに伴う担保法制の検討を目的とした「企業法制研究会（担保制度研究会）」において、不動産担保から事業の収益性に着目した資金調達手法への転換や、企業が保有する在庫や債権等の事業収益資産を担保として資金調達で活用できるよう、対抗要件の具備に関する公示制度の提言を行ってきた。また、同 16 年 1 月「経済活性化のための産業金融機能強化策」において、不動産担保によらない担保制度について提言を行っている。さらに、同 17 年 9 月には「ABL 研究会」を設置し、ABL の現状と課題の整理を行い、一層の普及定着に向けた今後の環境整備などについての提言をまとめている⁽⁴²⁾。

一方、立法面においては、これまで、民法上、債権の譲渡を第三者に対抗す

(41) 中山裕嗣『租税徴収実務と民法』（大蔵財務協会、2007）はしがき。

(42) 経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/press/20060530003/abl-hontai-set.pdf>
「ABL 研究会報告書」ABL 研究会（2006）。

するためには、確定日付なる証書による債務者への通知または債務者の承諾が必要とされていた（民法 467 条）。しかし、多数の債権を一括して譲渡する債権の流動化等の場合には、個々の債務者ごとに通知・承諾の手続をとることは、実務上、きわめて困難であるとの指摘がされていた。そして、企業の資金調達を目的として、企業の保有する債権の流動化を推進する動きが次第に高まるとともに、債権譲渡の第三者対抗要件具備方法の簡素化を求める実務界からの要望もきわめて強くなり、平成 10 年 10 月に「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」（以下「旧特例法」という。）が制定された。しかし、旧特例法では、第三債務者不特定の将来債権⁽⁴³⁾の譲渡は登記できないなどの制約があり、資金調達のために活用することを困難にしていると指摘されていた。そこで、同 16 年 12 月の改正（同 17 年 10 月施行）により、「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」（以下「動産債権譲渡特例法」という。）に改称され、動産譲渡登記制度の新設と共に集合債権譲渡においてもいくつかの改正がなされ、使い勝手の良い制度となった⁽⁴⁴⁾。これをきっかけに、将来債権を目的とする譲渡担保も次第に利用がなされるようになってきたとされる⁽⁴⁵⁾。

このように、集合債権譲渡担保は今日において、実務上の重要性が増しているが、それゆえに、最高裁平成 19 年判決のような徴収法 24 条の解釈上の問題が生じてきたものと思われる。

この点については、最高裁平成 19 年判決の内容を検討すべきことになるが、集合債権譲渡担保については、その前提となる集合債権譲渡そのものの取扱いも含めて法律上明確な規定がなされておらず、その取扱いは近時の判例によっ

(43) 第三債務者不特定の将来債権とは、たとえば、建物賃貸業者がその所有建物に将来入居するであろう賃借人に対して有する賃料債権や、クレジット業者が将来の顧客に対して有するクレジット債権等がこれに該当する（植垣勝裕＝小川秀樹『一問一答 動産・債権譲渡特例法』16 頁（商事法務、改訂版、2005））。

(44) 動産債権譲渡特例法によって、将来債権を含む集合債権の譲渡担保の対抗要件として登記制度を利用することが可能となった。旧特例法では、債権譲渡登記の登記事項として、譲渡債権の債務者を登記することが要求されており、特定の取引先に対する将来の債権の譲渡のみが、登記しうるととどまった。将来の商取引により獲得する取引先への債権の譲渡に対し、対抗要件を備えることは不可能であった。平成 16 年の改正による動産債権譲渡特例法は、債務者を登記事項からはずし、ただ、譲渡債権を特定するために必要な事項を法務省令で定めることとしている（8 条 2 項 4 号）。このことが、将来債権の担保化の路を大きくすることとなった（高木・前注（7）377-378 頁）。

(45) 伊藤雄太「将来債権譲渡担保と第二次納税義務—これからの取引社会を念頭に—」税法学 557 号（2007）4 頁。

て解釈上明確にされてきた。そこで次章では、集合債権譲渡担保の成立時期や対抗要件、さらに譲渡担保設定契約の成立時に発生していなかった将来債権についての取扱いについて、関係する判例の内容を検討しつつ確認することとしたい。

第2章 集合債権譲渡担保の設定に関する問題

集合債権譲渡担保は、担保の目的で将来債権を含む複数の債権（集合債権）を一括して譲渡することによりなされるが、この将来債権の譲渡の有効性やその対抗要件具備のあり方についても、民事法の場面で解釈上の議論がなされてきた。そこでこの章ではまず、将来債権の譲渡に関する解釈上の問題について整理し（第1節）、それに基づいて将来債権を含む集合債権譲渡担保に関する解釈上の問題について整理することとしたい（第2節）。その上で、集合債権譲渡担保の対象とされた将来債権につき滞納処分による差押えをした租税債権者（国）と譲渡担保権者との優劣が争われた最高裁平成 13 年 11 月 22 日判決の検討を通じて、譲渡担保設定契約時に発生していない将来債権がいつ譲渡担保権者に譲渡されることになるのかを検討する（第3節）。

第1節 将来債権の譲渡

1. 将来債権譲渡の有効性

(1) 一般的要件

債権譲渡とは、債権の同一性を保ちながら契約によって債権を移転させることである⁽⁴⁶⁾。

わが国の民法は、債権は、原則として譲渡することができると定めている（民法 466 条）。民法が中心的に規定する債権は、債権者が特定している債権、つまり指名債権である。指名債権の譲渡は、譲渡人と譲受人との契約によって行われ、その契約は、民法上規定されていないが、物権（民法 176 条）に比べると同様、両当事者の合意の意思表示のみによって成立すると解される⁽⁴⁷⁾。債権移転の時期についても、規定はないが、理論的には物権と同様に契約成立時に移

(46) 潮見佳男『ブラクティス民法 債権総論』437 頁（信山社、第3版、2007）。

(47) 池田真朗『スタートライン債権法』265 頁（日本評論社、第4版、2005）。

転するものと考えられている⁽⁴⁸⁾。

将来債権についても、現在の時点において譲渡可能であるということは、わが国の判例が旧来より認めている。大審院昭和 9 年 12 月 28 日判決⁽⁴⁹⁾（以下「昭和 9 年判決」という。）は、将来債権について譲渡契約は当然に有効であるとし、後日債権が現実成立したときに、譲渡行為なしで債権は譲受人に移転すると判示した。

（2）将来債権譲渡における発生可能性の要否

もっとも、将来債権の場合は譲渡契約時には発生しておらず、その後においても発生するか否かが不明な場合もありうる。そのような場合にも債権譲渡を有効になしうるか否か、すなわち譲渡の対象となる将来債権の発生可能性の存在が将来債権譲渡の有効性の要件であるかについては、民法は何ら触れておらず、また判例も明確な態度を長らく示してこなかった。学説上は、例えば於保不二雄教授は、将来債権の譲渡が有効になるためには、「法律上の原因」が存在する場合に限らず、事実上の根拠が存しかつ社会観念にしたがって「債権の発生が確実である」と認められる必要がある旨を説き、債権発生が可能であることが将来債権譲渡の有効性の要件となると主張した⁽⁵⁰⁾。

その後、将来債権譲渡の有効要件に一般的基準を提示したように思える判決が現れた。将来の診療報酬債権の包括的譲渡の有効性が争われた事案において、最高裁昭和 53 年 12 月 15 日判決⁽⁵¹⁾（以下「昭和 53 年判決」という。）は、「右債権は、将来生じるものであっても、それほど遠い将来のものでなければ、特段の事情のない限り、現在すでに債権発生の原因が確定し、その発生を確実に

(48) 立法時には、指名債権の譲渡はそれほど頻繁に行われることは予測されていなかったと思われるが、現在の取引社会では、大変重要な役割を果たすものになっている。リース会社やクレジット会社が自社のリース料債権やクレジット債権をまとめて譲渡して資金調達をするための枠組みを作った「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」が平成 5 年に施行されたことや、前章第 2 節 3 で述べた旧特例法の制定等は、このことを示すものといえるだろう（池田・前注（47）265 頁）。

(49) 民集 13 卷 2261 頁。

(50) 於保教授は、将来債権譲渡が有効であるために将来債権の発生の確実性を要求するが、それは債権発生につき事実上の基礎があれば足りるとする（事実的基础説、於保不二雄『財産管理論序説』314 頁（有信堂、1954））。同様に債権の発生可能性を要求する見解の中には他に、発生原因が法律的基础に裏付けられていることを要求するものもある（法律的基础説、西村信雄編『注釈民法（11）』368 頁（有斐閣、1974）〔植林弘〕）。

(51) 判例時報 916 号 25 頁。

予測しうるものであるから、始期と終期を特定してその権利の範囲を確定することによって、これを有効に譲渡することができるというべきである。」と判示した。この判決は、「債権発生の原因が確定し、その発生を確実に予測しうる」債権であることを理由として債権譲渡を有効としていることから、将来債権の譲渡の要件として債権の発生可能性を要求したものと理解され、その後の下級審判決において先例として扱われた⁽⁵²⁾。しかし、学説上はそのような理解に反対する見解も主張され、例えば高木多喜男教授は、将来債権のうちどの債権が目的となっているのかを特定できるだけの識別可能性があれば譲渡性を承認してもよいとし、発生可能性を将来債権譲渡の有効要件とするべきでない旨を主張した⁽⁵³⁾。

(3) 最高裁平成 11 年 1 月 29 日判決

このような状況の中、昭和 53 年判決と同様に医師の将来の保険診療報酬債権の譲渡の有効性が争点となった事案において、最高裁平成 11 年 1 月 29 日判決⁽⁵⁴⁾（以下、「平成 11 年判決」という。）は、将来債権の譲渡が有効となるための要件として対象となる債権の発生可能性の存在を必要としないことを明示する判断を示した。

同判決は、「債権譲渡契約にあつては、譲渡の目的とされる債権がその発生原因や譲渡に係る額等をもって特定される必要があることはいうまでもなく、将来の一定期間内に発生し、又は弁済期が到来すべき幾つかの債権を譲渡の目的とする場合には、適宜の方法により右期間の始期と終期を明確にするなどして譲渡の目的とされる債権が特定されるべきである。」と述べる一方、対象となる将来債権の発生可能性については、「契約内容が譲渡人の営業活動等に対して社会通念に照らし相当とされる範囲を著しく逸脱する制限を加え、又は他の債権者に不当な不利益を与えるものであると見られるなどの特段の事情の認められる場合には、右契約は公序良俗に反するなどとして、その効力の全部又

(52) 池田真朗「集合債権譲渡の効力（下）最判平成 11・1・29 をめぐって」NBL666 号 27 頁以下（1999）。裁判例として東京地裁昭和 61 年 6 月 16 日判決訟務月報 32 巻 12 号 2898 頁、札幌高裁昭和 60 年 10 月 16 日決定金融法務事情 1126 号 49 頁、東京地裁平成 5 年 1 月 27 日判決金融法務事情 1368 号 48 頁。

(53) 高木・前注 (7) 375-376 頁参照。

(54) 判例タイムズ 994 号 107 頁、判例時報 1666 号 54 頁。

は一部が否定されることがある」との留保を示しつつも、将来債権譲渡の一般的要件としては不要である旨を明示した。その内容は次のとおりである。

「・・・、将来発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約にあっては、契約当事者は、譲渡の目的とされる債権の発生の基礎を成す事情をしんしゃくし、右事情の下における債権発生の可能性の程度を考慮した上、右債権が見込みどおり発生しなかった場合に譲受人に生ずる不利益については譲渡人の契約上の責任の追及により清算することとして、契約を締結するものと見るべきであるから、右契約の締結時において右債権発生の可能性が低かつたことは、右契約の効力を当然に左右するものではないと解するのが相当である。」

この判決は、昭和 53 年判決が当該事案に対する事例判断であって「将来発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約の有効性に関する一般的な基準を明らかにしたものとは解し難い」とも指摘しており、そのことから将来債権譲渡の有効要件として債権の発生可能性を不要とする旨を明示したものといえるのではないか⁽⁵⁵⁾。これにより、将来債権の譲渡は、発生原因や額、始期と終期などといった方法によって対象債権が特定される限り有効であると解されることになった⁽⁵⁶⁾。

2. 将来債権の対抗要件具備の方法

(1) 一般的要件

民法は、指名債権の譲渡そのものは合意の意思表示のみで効力を生ずるとしつつ、第三者に対抗する関係では、不動産や動産の譲渡のように対抗要件主義をとり、対抗要件を先に備えた方が権利者となる方式を採用している。民法 467 条は、指名債権の譲渡は、譲渡人が債務者に通知をし、または債務者が承諾をしなければ、債務者その他の第三者に対抗することができない（同条 1 項）、前項の通知または承諾は、確定日付のある証書によってしなければ、債務者以外の第三者に対抗することができない（同条 2 項）と定めている。同条 1 項は債務者に対する対抗要件であり、これを受ける形で 2 項の対第三者対抗要件の

(55) 池田真朗教授も、将来債権譲渡においては債権の最終的な特定は必要であるものの、当事者は見込みどおりに被譲渡債権が発生しないリスクを折り込んで契約しているのであり、したがって、契約締結時に将来債権の発生可能性が高いか低いかということによって当該契約の有効性が当然に左右されるものではないとの見解を示している（池田・前注 (52)32 頁）。

(56) 高木・前注 (7)376 頁。

規定が置かれている。このうち重要なものは、2 項の対第三者の対抗要件である。

ここでいう「第三者」とは、譲渡された債権そのものについて両立しえない法律的地位を取得した第三者に限られる。具体例としては、債権の二重譲受人、債権を質にとった者、譲渡人の債権者で譲渡債権を差押えて転付命令を得た者などである⁽⁵⁷⁾。

(2) 将来債権譲渡における対抗要件

将来債権の対抗要件については、民法上の規定はないが、前述した昭和 9 年判決が「将来債権をあらかじめ譲渡した場合は、債権の成立前に譲渡人から有効に譲渡通知をすることができ、その通知が確定日付のあるものであれば、譲受人は後日債権が成立したときに債務者その他の第三者に対抗しうる」としており、従来から指名債権譲渡の場合と同様な対抗要件具備の方法がとることができる」と解されているようである。

それでは、将来の集合債権の譲渡の場合に、一個の通知または承諾で、次々に発生する全部の債権につき対抗要件を具備できるのだろうか。

一例として先に引用した平成 11 年判決を検討したい。この事案は、昭和 57 年 11 月に、同年 12 月から平成 3 年 2 月までの間において社会保険診療報酬支払基金から支払を受ける診療報酬債権の譲渡契約が締結され、同月中に譲受人から同基金に対し確定日付ある通知がされたが、譲渡人の納税地を所轄する国税局長が平成元年 7 月以降の診療報酬債権を滞納処分により差し押さえたというものであった。この事案での争点は、すでに検討した債権譲渡の有効性のみであり、対抗要件の具備に関しては当事者が争点とせず、判決も特段の判断をしていない。このような訴訟当事者および裁判所の態度からすると、譲渡の対象である将来債権が複数あり次々発生するような場合であっても、一度確定日付ある通知または承諾を備えれば、対象となる将来債権の全部につき対抗要件を具備するものと解しているようである⁽⁵⁸⁾。また、昭和 53 年判決も同様に、将来 1 年間に発生する診療報酬債権の譲渡につき、譲渡契約時に一度行われた確定日付ある通知をもって全債権の譲渡に対抗力を認めている⁽⁵⁹⁾。

(57) 池田・前注 (47) 269 頁。

(58) 道垣内弘人「将来債権の包括的譲渡の有効性と対抗要件—最 3 小判平成 11・1・29 を踏まえて」ジュリスト 1165 号 78 頁 (1999)。

(59) 高木多喜男「集合債権譲渡担保の有効性と対抗要件 (下)」NBL235 号 24 頁 (1981)。

第2節 集合債権譲渡担保

1. 集合債権譲渡担保の有効性および対抗要件具備の方法

(1) 集合債権譲渡担保の有効性の要件

集合債権譲渡担保の目的債権には、現在有する債権のほか将来債権も含まれている。そのため、集合債権譲渡担保の有効性を論ずるにあたっては、まず、将来債権の譲渡の有効性を論ずる必要があるが⁽⁶⁰⁾、これについては前述した平成 11 年判決（第 2 章第 3 節 1 (3)）が示したところにより、目的となる将来債権が特定していれば有効に譲渡しようと解されている。

もっとも、集合債権譲渡担保の場合には、譲渡担保の契約締結時にはその効力を発生させず、債務者（譲渡人）に支払停止などの事情が生じたときに効力を生じさせる「予約型」と呼ばれる形態が採られることがある⁽⁶¹⁾。予約型の場合、契約締結時点ではまだ債権譲渡の効力が生じない点で通常の債権譲渡と異なるが、このような予約型の債権譲渡につき最高裁平成 12 年 4 月 21 日判決⁽⁶²⁾（以下「平成 12 年判決」という。）は、「債権譲渡の予約にあつては、予約完結時において譲渡の目的となるべき債権を譲渡人が有する他の債権から識別することができる程度に特定されていれば足りる」と述べ、この理は「将来発生すべき債権が譲渡予約の目的とされている場合でも変わるものではない」と判示し、債権者および債務者が特定され、発生原因が特定の商品についての売買取引とされていることを理由として、他の債権から識別ができる程度に特定されていると判断している。予約型の債権譲渡（担保）の有効性についても、基本的には通常の債権譲渡（担保）と同様に解されているといえよう。

(60) 角紀代恵「集合債権の譲渡担保」星野英一ほか編『民法判例百選Ⅰ総則・物権（第5版）』（別冊ジュリスト 159 号）206 頁（2002）。

(61) 予約型の債権譲渡担保の法律構成は、次の 2 つがあるとされる（近江幸治「集合債権の譲渡担保」内田貴ほか編『民法の争点』（ジュリスト臨時増刊「新・法律学の争点シリーズ 1」）155 頁（2007）参照）。

① 停止条件型：支払の停止、破産手続開始の申立て等の事由が生じたことを停止条件として、譲渡担保の効力が生ずるとする方式である。その通知は、その条件成就の際に、債権者が、債務者を代行して第三債務者に対して発するのが普通である。

② 予約完結権型：契約締結時には譲渡予約契約のみをして、支払停止等の事由が生じたときに、債権者が予約完結権を行使する方式である。

(62) 判例時報 1718 号 54 頁、判例タイムズ 1037 号 97 頁。

(2) 対抗要件具備の方法

債権譲渡担保の対抗要件については、債権譲渡の形式を採ることから、民法 467 条が適用され、第三債務者および第三者に対する対抗要件として通知または承諾（第三者に対しては確定日付を必要とする）を要する。譲渡担保の方法としてなされる債権譲渡は、純粹の債権譲渡ではなく一種の担保権の設定であるが、類似の担保制度である権利質設定の場合も債権譲渡における対抗要件の方法が利用されており（民法 364 条）、譲渡担保の場合もこの方法によるものと考えて問題ないであろうといわれている⁽⁶³⁾。後述する最高裁判平成 13 年 11 月 22 日判決⁽⁶⁴⁾（以下「平成 13 年判決」という。）も、民法 467 条 2 項の通知が集合債権譲渡担保の対抗要件となりうるとしている。

もっともこの点に関し高木教授が、民法に定める対抗要件は「個別的債権の譲渡を対象としているために、多数の将来債権を一括して譲渡する場合の対抗要件としては適していない」と指摘していることには注意を要するだろう。高木教授も「ただ、第三債務者が特定している場合には、包括的通知・承諾という方法を取りうる。特に問題となるのは、包括的通知であるが、譲渡担保の目的たる債権と通知で示されている債権との同一性の識別が可能な範囲で対抗要件となりうると解してよい。」と述べ、結論としては集合債権譲渡担保の対抗要件を具備する方法として民法 467 条の通知・承諾によることを肯定されているが⁽⁶⁵⁾、民法の定める債権譲渡制度がもともと個別の債権の譲渡を対象にしていたことがこの指摘に現れているのではないか。

2. 動産債権譲渡特例法の対抗要件

前章第 2 節 3 で述べたとおり、指名債権の譲渡に関する対抗要件については、動産債権譲渡特例法が将来債権の譲渡も念頭に置いた新たな対抗要件制度として債権譲渡登記制度を設けている。その主な内容は、以下のとおりである。

- ① 債務者が特定していない債権の譲渡について、譲渡にかかる債権の債務者の氏名・商号等を必要的登記事項としないこととされ、債務者が特定していない将来債権の譲渡についても、登記をすることが可能とされた（動

(63) 高木・前注 (59) 23 頁。

(64) 民集 55 卷 6 号 1056 頁。

(65) 高木・前注 (7) 377 頁。

産債権譲渡特例法第 8 条 2 項 4 号)。

- ② 譲渡の対象に将来債権が含まれている場合には、譲渡にかかる債権に総額が登記事項から除かれた (同法第 8 条 2 項 3 号)。
- ③ 債務者が特定していない将来債権を譲渡する場合には、債権譲渡登記の存在期間は原則 10 年を超えることができないこととされた (同法第 8 条 3 項 2 号)。
- ④ 登記情報の開示に関して、登記事項証明書の交付請求者に、譲渡人の使用人が加えられた (同法第 11 条 2 項 4 号)。
- ⑤ 債権譲渡登記がされるごとに登記事項の概要を商業登記簿その他の譲渡人の登記簿に記録する制度が廃止され、新たに債権譲渡登記事項概要ファイルを設け、だれでも当該ファイルに記録されている事項を証明した書面 (概要記録事項証明書) の交付を請求することができる制度が創設された (同法第 12 条、第 13 条)。

①および②に関し、債務者不特定の将来債権の譲渡を登記する際には、債務者の氏名や譲渡総額は特定しなくても、債権発生の始期と終期や、債権の種類等、法務省令 (同法第 9 条) に定める事項を登記事項とし、これらの要素から譲渡された将来債権の特定を図ることとしている。これは、他の債権から識別可能な程度に特定されればよいという前述した平成 12 年判決の考え方によるものである⁽⁶⁶⁾。

第3節 滞納処分による差押との問題

これまで検討してきたとおり、複数年にわたる将来債権の譲渡が有効であるためには、目的債権が特定される必要があり (平成 11 年判決)、予約型の集合債権譲渡担保の有効性についても、基本的には通常債権譲渡と同様に目的債権の特定が必要とされるようになった (平成 12 年判決)。そのような状況の下、平成 13 年判決は、集合債権譲渡担保権者と国税徴収権との優劣が争いとなった。事実関係は、第 3 章で検討する平成 19 年判決と同じものであるが、平成 13 年判決は、差押えにかかる国税徴収権と譲渡担保権との対抗要件上の優劣が問題となっている事案である。そこで、まず、本節で先述の平成 13 年判決を検討し、

(66) 池田真朗「債権譲渡法の新たな展開」内田ほか編・前注 (61)211 頁。

後述する第 3 章において、徴収法 24 条 8 項の解釈について検討する。

1. 判例の内容

(1) 事実の概要

- I) A は、平成 9 年 3 月 31 日、X との間で、B が X に対して負担する一切の債務の担保として、A が C との間の継続的取引契約に基づき次のアおよびイの債権（以下「本件目的債権」という。）を X に譲渡する旨の債権譲渡担保設定契約（以下「本契約」という。）を締結した。なお、本契約においては「約定の担保権実行の事由が生じたことに基づき、X が C に対して担保権実行の通知をするまでは、A がその計算において C から本件目的債権につき弁済を受けることができる」ものとされていた。
- ア. A が C に対して平成 9 年 3 月 31 日現在有する商品売掛代金債権および商品販売受託手数料債権
- イ. A が C に対して平成 9 年 3 月 31 日から 1 年の間に取得する商品売掛代金債権および商品販売受託手数料債権
- II) A は、C に対し、平成 9 年 6 月 4 日、確定日付のある内容証明郵便をもって、債権譲渡担保設定通知（以下「本件通知」という。）をし、同通知は同月 5 日に C に到達した。同通知には、「A は、同社が C に対して有する本件目的債権につき、X を権利者とする譲渡担保権を設定したので、民法 467 条に基づいて通知する。X から C に対して譲渡担保権実行通知がされた場合には、この債権に対する弁済を X にされたい。」旨の記載がされていた。
- III) 平成 10 年 3 月 25 日、A が手形不渡りを出したことにより、B は X に対する債務の期限の利益を喪失し、本件契約において定める担保権実行の事由が発生した。X は、C に対し、同月 31 日、書面をもって本件譲渡担保設定契約について譲渡担保権実行の通知をした。同書面に確定日付はない。
- IV) Y は、平成 10 年 4 月 3 日付けおよび同月 6 日付けの差押通知書を C に送達して、同年 3 月 11 日から同月 20 日までおよび同月 21 日から同月 30 日までの商品売掛代金債権および商品販売受託手数料債権（以下「本件債権」という。）について、A に対する滞納処分による差押えをした。
- V) C は、平成 10 年 5 月 26 日、本件債権について、債権者を確知することが

できないことを理由に、被供託者を A または X として合計 2 億 8212 万 6823 円を供託した。

VI) A は、平成 10 年 6 月 25 日、破産宣告を受けた。

本事案は、本件債権が A に帰属するとの前提で国税の滞納処分として差押えがされていたところ、X が本件債権の債権者であると主張して、X が上記供託金に係る還付請求権を有することの確認を求める訴訟を提起したものである。

(2) 解釈上の論点と第一審・控訴審各判決の判断

(ア) 争点

本件における解釈上の論点としてもっとも重要なものは、差押えの対象となつた本件債権がいつ A (設定者) から X (譲渡担保権者) に譲渡されたかである。

この点について X は、①本件債権譲渡担保設定契約が締結された平成 9 年 3 月 31 日に譲渡されたと主張し、その後の同年 6 月 5 日に確定日付ある証書をもってなされた本件通知が第三債務者である C 社に到達し、本件債権の譲渡につき X は対第三者対抗要件を備えているから、X の本件債権に対する譲渡担保権は、Y (国) の差押えに優先すると主張した。

これに対して Y は、②本件譲渡担保権実行通知が第三債務者である C に到達した平成 10 年 3 月 31 日に譲渡されたと主張し、これに対応する確定日付ある通知・承諾がないから、X の譲渡担保権は対第三者対抗要件を備えておらず、Y の差押えが優先すると主張した。

(イ) 第一審・控訴審各判決の経過

第一審東京地裁平成 11 年 2 月 24 日判決⁽⁶⁷⁾は、上記の争点について Y の主張を容れて②の担保権実行通知到達時であると解し、X の譲渡担保権が Y に対抗できないとして X の請求を棄却した。

X が控訴したのに対し、控訴審東京高裁平成 11 年 11 月 4 日判決⁽⁶⁸⁾は、この争点については判断することなく、本件通知の内容に着目し、本件通知が譲渡担保権設定についての対第三者対抗要件とは認められないから、本件債権の移転時期を①と②のいずれに解そうとも X の譲渡担保権は対抗要件を具備していないとして、X の控訴を棄却した。

(67) 判例タイムズ 1016 号 167 頁。

(68) 判例時報 1706 号 18 頁、判例タイムズ 1081 号 215 頁。

(3) 平成 13 年判決の内容

X が控訴審判決を不服として上告をしたところ、上告審判決は、X の上告を容れて控訴審判決を破棄し、第一審判決を取り消して X の請求を認めた。

最高裁は、まず「甲が乙に対する金銭債務の担保として、発生原因となる取引の種類、発生期間等で特定される甲の丙に対する既に生じ、又は将来生ずべき債権を一括して乙に譲渡することとし、乙が丙に対し担保権実行として取立ての通知をするまでは、譲渡債権の取立てを甲に許諾し、甲が取り立てた金銭について乙への引渡しを要しないこととした甲、乙間の債権譲渡契約は、いわゆる集合債権を対象とした譲渡担保契約といわれるものの 1 つと解される」と述べた上で、この集合債権譲渡担保契約について「既に生じ、又は将来生ずべき債権は甲から乙に確定的に譲渡されており、ただ、甲、乙間において、乙に帰属した債権の一部について、甲の取立権限を付し、取り立てた金銭の乙への引渡しを要しないとの合意が付加されているものと解すべきである」と判断した。その上で、「したがって、上記債権譲渡について第三者対抗要件を具備するためには、指名債権譲渡の対抗要件（民法 467 条 2 項）の方法によることができるのであり、その際に丙に対し、甲に付与された取立権限の行使へ協力を依頼したとしても、第三者対抗要件の効果を妨げるものではない。」として、確定日付ある債権譲渡通知に譲渡担保権設定者（甲）に付与された取立権限行使への協力を求める文言があっても、その通知が対第三者対抗要件に当たるとした。

そして「本件契約は、A が B の X に対する債務の担保として、X に対し C との間の継続的取引契約に基づく本件目的債権を一括して確定的に譲渡する旨の契約であり、譲渡の対象となる債権の特定に欠けるところはない。そして、本件通知中の『A は、同社が C に対して有する本件目的債権につき、X を権利者とする譲渡担保権を設定したので、民法 467 条に基づいて通知する。』旨の記載は、A が C に対し、担保として本件目的債権を X に譲渡したことをいうものであることが明らかであり、本件目的債権譲渡の第三者対抗要件としての通知の記載として欠けるところはないというべきである。本件通知には、上記記載に加えて、『X から C に対して譲渡担保権実行通知がされた場合には、この債権に対する弁済を X にされたい。』旨の記載があるが、この記載は、X が、自

己に属する債権について A に取立権限を付与したことから、C に対し、別途の通知がされるまでは A に支払うよう依頼するとの趣旨を包含するものと解すべきであって、この記載があることによって、債権が X に移転した旨の通知と認めることができないとすることは失当である。」と判断した。

2. 検討

最高裁は、集合債権譲渡担保契約で、譲渡担保権者が第三債務者に担保権を実行する通知をするまでは譲渡担保権設定者が第三債務者から債権を取り立て、譲渡担保権者への引渡しを要しないとする約定のあるものについて、「既に生じ、または将来生ずべき債権は甲から乙に確定的に譲渡されており、ただ、甲、乙間において、乙に帰属した債権の一部について、甲に取立権限を付し、取り立てた金銭の乙への引渡しを要しないとの合意が付加されているものと解すべきである」と述べている。しかし、将来発生すべき債権がいつ甲（譲渡担保権設定者）から乙（譲渡担保権者）に確定的に譲渡されたことになるのかについては、具体的に判断していない。

この点について、小山泰史教授は「平成 11 年判決および平成 13 年判決が権利移転基準時を契約時としたと解する余地もある」と述べつつ、「権利移転基準時の点の判断は、平成 13 年判決ではいまだ明らかにされておらず、今後の検討に委ねられているとみるべきであろう。」と、平成 13 年判決が将来債権の移転時期について如何なる見解を採っているか明らかでない旨述べている⁽⁶⁹⁾。しかし、一方で、同判決が将来債権の移転時期については①集合債権譲渡担保契約の締結時であるとの見解（譲渡契約時説）を採っているという見方、②譲渡担保の対象とされた将来債権の発生時であるとの見解（債権発生時説）を採っているという見方もそれぞれ示されている（これに対し、平成 13 年判決において Y（国）が主張した担保権実行通知をした時とする見解に立っているとの見方を採る説は、見当たらなかった）。

池田真朗教授は、平成 13 年判決が①の譲渡契約時説に立っていると解し、その理由として同判決が「譲渡担保権実行通知云々という表現について、『こ

(69) 小山泰史「金銭債務の担保として既発生債権及び将来債権を一括して譲渡するいわゆる集合債権譲渡担保契約における債権譲渡の第三者に対する対抗要件」銀行法務 21・608 号 82 頁（2002）。

の記載があることによって、債権が上告人に移転した旨の通知と認めることができないとするのは失当」と明言している点」を指摘されている。この場合「当該債権は譲渡契約時に譲渡担保権者 X に移転し、具体的に債権が発生した時点でそれが顕在化することにな（る）」と説明される⁽⁷⁰⁾。

これに対し、千葉恵美子教授は、平成 13 年判決が②の債権発生時説に立ったものと解し、「最高裁は、X B 間には担保契約締結時点で確定的に担保の目的で債権を譲渡する意思があったものと解している。この結果、最高裁の見解に従えば、将来債権についても、具体的に債権が発生した時点で、自動的に、当該債権は担保のために譲渡担保設定者 B から譲渡担保権者 X に移転することになり、担保権実行以前であっても担保目的債権は譲渡担保権者に帰属することになる。」と指摘されている⁽⁷¹⁾。

このように、平成 13 年判決の理解については見解が対立しているが、筆者は、①の譲渡契約時説に立ったものと解するのが正当であろうと考える。②の債権発生時説に立って平成 13 年判決を解釈しようとする、対抗要件である確定日付ある通知又は承諾の効力が、その後に発生した債権の譲渡にも及ぶと解することになろう。しかし、対抗要件が「権利移転の公示」をする手段であることからすれば、権利移転の事実が発生して初めて対抗要件の具備が可能となると考えるのが合理的であり、取得していない権利について対抗要件具備だけが先行するのは論理矛盾に陥り⁽⁷²⁾、債権発生時説に立って平成 13 年判決を理解するのは困難と考えられるからである。

ただ、平成 13 年判決の論理を譲渡契約時説に立つと解する池田教授も、債権発生時説に立つと解する千葉教授も、さらにはいずれに立つか明らかでないとする小山教授も、平成 13 年判決の結論を支持している。これは、集合債権譲渡担保制度の今日の取引社会における役割を評価する考え方を前提とするのではないかと考えられる。同判決の結論は支持されるべきであろうと考える。

(70) 池田真朗「将来債権譲渡担保における債権移転時期と、譲渡担保権者の国税徴収法 24 条による物的納税責任—東京高判平成 16・7・21 の検討—」金融法務事情 1736 号 13 頁 (2005)。同様の理解を示す評者として、池田雅則「集合債権譲渡担保契約における第三者対抗要件の内容」法学教室 263 号 190 頁 (2002)、古積健三郎「本契約型の集合債権譲渡担保と第三者対抗要件」法学セミナー 572 号 107 頁 (2002)、角紀代恵「集合債権譲渡担保の第三者対抗要件」ジュリスト 1224 号 76 頁 (2002) 等がおられる。

(71) 千葉恵美子「いわゆる流動型集合債権譲渡担保と対抗要件—最判平成 13・11・22 を契機として」ジュリスト 1223 号 72 頁 (2002)。

(72) 池田真朗・前注 (70) 12 頁。

第3章 徴収法 24 条 8 項の「譲渡担保財産となっている」の意義⁽⁷³⁾

平成 13 年判決により、本件債権（平成 10 年 3 月 11 日から 30 日までに発生した債権、前章第 3 節 1 (1) 参照）に対してなされた滞納処分による差押えは、X の譲渡担保権に劣後するものと判断された。ところが、X の納税地を所轄する国税局長は、この判決がされた平成 13 年 11 月 22 日、徴収法 24 条に基づく譲渡担保権者の物的納税責任を根拠に、譲渡担保権者である X を第二次納税義務者とみなし、供託金に係る還付請求権を差し押さえた（以下、この差押えを「本件差押え」という。）。平成 13 年判決の事案では、本件債権が A の財産であることを前提として A に対する滞納処分による差押えがされ、民法 467 条 2 項の適用（すなわち X が本件債権の譲渡担保権を設定されたことについて対抗要件を具備していたか否か）が争われたが、本件においては X を譲渡担保権者とする譲渡担保財産であることを前提として本件差押えがされており、徴収法 24 条 8 項の適用の有無が問題となった。この点に関する最高裁平成 19 年判決の内容と、その考え方の当否を本章で検討したい（なお、本件の被告は平成 13 年判決と異なり上記国税局長であるが、本章では当該国税局長を Y と表記する。）。

第1節 最高裁平成 19 年判決の争点と判決の内容

1. 争点と第一審・控訴審各判決の経過

本件の事実関係は平成 13 年判決と同じであり、したがって同判決の結論に従えば、譲渡担保権者である X は設定者 A から本件債権を含めた本件目的債権を平成 9 年 3 月 31 日に締結した本契約によって確定的に譲渡され、同年 6 月 5 日に第三債務者 C に到達した本件通知をもってその対抗要件も備えていると解されることになる。一方、Y が本件債権についての X の物的納税責任を追及する根拠とした A の滞納国税は、平成 9 年 9 月 30 日ないし平成 10 年 1 月 5 日をそれぞれ法定納期限等とする複数の租税であり、本件債権はこれらの期限が経過した後発生したものである。

この事実関係の下で、本契約締結時ないし本件通知の C への到達時にはいま

(73) 現行の徴収法 24 条 8 項は、本事件発生時では徴収法 24 条 6 項とされていた。そのため、本稿においては引用部分を除いて徴収法 24 条 8 項に統一する。

だ発生していなかった本件債権についても、本契約の締結と本件通知により徴収法 24 条 8 項の「譲渡担保財産となっている」状態に当たるのか（X の主張）、それとも、本契約の締結時ないし本件通知の到達時には発生していなかった本件債権については、その発生時に初めて「譲渡担保財産となっている」ことになるのか（Y の主張）が争われた。

この問題は、将来債権が譲渡担保に供された場合に、その債権が譲渡担保権者にいつ移転するのかについての解釈と深く関係している。X は、集合債権譲渡担保契約による将来債権の権利移転時期を譲渡契約時点と解する譲渡契約時説に立ち⁽⁷⁴⁾、本契約の締結により本件債権も A から X に移転しているのであるから（具体的に債権が発生した時点でそれが顕在化する）、本件債権は徴収法 24 条 8 項の「譲渡担保財産となっている」ものであると主張した。これに対し Y は、当該将来債権が現実には発生したときに移転すると解する債権発生時説に立ち⁽⁷⁵⁾、本件債権が発生した時点ではすでに A の滞納国税の法定納期限等は経過していたのであるから、本件債権が当該法定納期限等以前に「譲渡担保財産となっている」ものには当たらないと主張した。

第一審さいたま地裁平成 15 年 4 月 16 日判決⁽⁷⁶⁾は、「債権譲渡の効力は、既発生のもののみならず将来生ずべきものについても契約時に確定的に発生して」と述べて譲渡契約時説に立つことを明示した上で、「法定納期限等以前に、集合債権譲渡担保契約が締結され、かつ、上記の第三者に対する対抗要件を具備した場合には、将来生ずべき債権についても譲渡担保権者は国税に優先するとみるのが相当である」と述べて X の請求を認めた。

これに対し控訴審平成 16 年判決は、将来債権の移転時期について債権発生時説に立ち、将来債権については、集合債権譲渡担保契約の締結と対第三者対

(74) 池田真朗・前注 (70) 16 頁。他に譲渡契約説を支持する意見として、江口直明「将来債権譲渡担保に対する国税徴収法 24 条の物的納税責任の優先—東京高判平成 16. 7. 21 キャッシュフローファイナンスの危機—」金融法務事情 1739 号 9 頁 (2005)、道垣内弘人「将来債権譲渡担保における債権移転時期と、国税徴収法 24 条による譲渡担保権者の物的納税責任」金融法務事情 1728 号 30 頁 (2005) がある。

(75) 奥国範「将来債権譲渡担保にかかる譲渡担保権者が負担すべき国税徴収法 24 条の物的納税責任の範囲（東京高判平成 16. 7. 21）」金融法務事情 1791 号 71 頁 (2007)。債権発生時説については、井上繁規「金銭債務の担保として既発生債権及び将来債権を一括して譲渡するいわゆる集合債権譲渡担保契約における将来債権の移転時期と譲渡担保権者の国税徴収法 24 条の物的納税責任（下）」金融法務事情 1766 号 52 頁 (2006)、渡辺健司「集合債権担保」金融商事判例 1211 号 42 頁 (2005) が、同説の見解を述べている。

(76) 民集 61 卷 1 号 258 頁。

抗要件の具備だけではなく、当該将来債権が発生した時点で初めて「譲渡担保財産となっている」ことになると述べて、第一審判決を取り消し X の請求を棄却した。

2. 最高裁平成 19 年判決（上告審判決）

上告審である最高裁平成 19 年判決は、次のように述べて控訴審判決を取り消し、X の請求を認めた第一審判決を是認した。

「将来発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約は、譲渡の目的とされる債権が特定されている限り、原則として有効なものである〔最高裁平成 9 年（オ）第 219 号同 11 年 1 月 29 日第三小法廷判決・民集 53 卷 1 号 151 頁参照〕。また、将来発生すべき債権を目的とする譲渡担保契約が締結された場合には、債権譲渡の効果の発生を留保する特段の付款のない限り、譲渡担保の目的とされた債権は譲渡担保契約によって譲渡担保設定者から譲渡担保権者に確定的に譲渡されているのであり、この場合において、譲渡担保の目的とされた債権が将来発生したときには、譲渡担保権者は、譲渡担保設定者の特段の行為を要することなく当然に、当該債権を担保の目的で取得することができるものである。そして、前記の場合において、譲渡担保契約に係る債権の譲渡については、指名債権譲渡の對抗要件（民法 467 条 2 項）の方法により第三者に対する對抗要件を具備することができるのである〔最高裁平成 12 年（受）第 194 号同 13 年 11 月 22 日第一小法廷判決・民集 55 卷 6 号 1056 頁参照〕。

以上のような将来発生すべき債権に係る譲渡担保権者の法的地位にかんがみれば、国税徴収法 24 条 6 項の解釈においては、国税の法定納期限等以前に、将来発生すべき債権を目的として、債権譲渡の効果の発生を留保する特段の付款のない譲渡担保契約が締結され、その債権譲渡につき第三者に対する對抗要件が具備されていた場合には、譲渡担保の目的とされた債権が国税の法定納期限等の到来後に発生したとしても、当該債権は『国税の法定納期限等以前に譲渡担保財産となっている』ものに該当すると解するのが相当である。』。

最高裁平成 19 年判決はこのように述べて、将来債権についても譲渡担保契約の締結とこれについての対第三者對抗要件の具備があれば、徴収法 24 条 8 項の「譲渡担保財産となっている」に当たるとして、第一審判決と同じ結論を

採った。ただし、将来債権がいつ譲渡担保権者に譲渡されると解するかについては明示していない。

第 2 節 「譲渡担保財産となっている」の意義についての検討

1. 将来債権の移転時期に関する見解との関係

第一審判決は将来債権の移転時期を譲渡契約時であると解した上で、設定者の国税の法定納期限等以前に集合債権譲渡担保契約の締結とこれについての確定日付ある通知または承諾がされていれば、対象となる債権が法定納期限等到来後に発生したとしても、法定納期限以前に「譲渡担保財産となっている」とのと解した。一方、控訴審平成 16 年判決は、将来債権の移転時期について債権発生時であると解した上で、対象となる債権も法定納期限等以前に発生したものでなければ、当該期限以前に「譲渡担保財産となっている」とものとはいえないと解した。このように、これらの判決では、将来債権の移転時期についての見解と徴収法 24 条 8 項の「譲渡担保財産となっている」の解釈とが明確に結びつけられていると考えられよう。

これらに対し、最高裁平成 19 年判決は、結論としては第一審判決と同様に解したものの、将来債権の移転時期をどのように解するかについては、明示はしていない。

この点について、譲渡契約時説に立つ池田真朗教授は、最高裁平成 19 年判決も譲渡契約時説に立っていると解し、その結論を支持している⁽⁷⁷⁾。たしかに、設定者の国税の法定納期限等以前に集合債権譲渡担保契約が締結され、その時点で将来債権も含めてその帰属が譲渡担保権者に移転すると考えるならば、さらに同期限以前に対抗要件も具備する限り、将来債権も含めて設定者の法定納期限等以前に「譲渡担保財産となっている」と解するのが合理的であるといえるだろう。

これに対し、債権発生時説に立つと、Y がこの事案において主張したように、将来債権の発生も設定者の国税の法定納期限等以前でなければ「譲渡担保財産となっている」と解することはできないと考えられそうであるし、現に債権発

(77) 池田真朗「将来差遣譲渡担保と国税の敗北」銀行法務 21・673 号（2007）1 頁。

生時説の立場から控訴審平成 16 年判決を支持する論者もいる⁽⁷⁸⁾。しかし、古積健三郎教授は、最高裁平成 19 年判決が債権発生時説に立つものと解しつつも、なお同判決の結論を支持している⁽⁷⁹⁾。古積教授は、徴収法 24 条 8 項の趣旨を「国税債権の優先的効力を法定納期限時における債務者の一般財産に限定するというものである」とした上で、「たとえ債権譲渡担保の効力が債権発生時点に生じるとしても、当該債権が譲渡担保の対象となることは既に法定納期限前の契約で確定し、かつそれが確定日付ある証書による第三債務者への通知によって公示されている以上、その通知時点ですでに譲渡担保の対象となるべき債権群は譲渡担保設定者の一般財産から除外されていると判断すべきである」として、最高裁平成 19 年判決を支持する。「譲渡担保の効力が納期限以降に生じることを根拠に国税債権が優先するというのは形式論理的すぎる」とするのである。

このように、債権発生時説に立つ論者の評価が分かれていることから考えると、将来債権の移転時期をどのように考えるかという問題（譲渡契約時説と債権発生時説との対立）と、徴収法 24 条 8 項の解釈に当たり設定者の国税の法定納期限等以前に「譲渡担保財産となっている」というための要件をどのように考えるかという問題は、必ずしも結びつくものではないといえそうである。むしろ、古積教授も指摘するように、この問題は徴収法 24 条の趣旨、すなわち国税徴収の確保の要請と担保権者の取引の安全との均衡をどのようにして図るか、という観点から考えるべき問題であるように思われる。実際、最高裁平成 19 年判決の事案でも Y は単に債権発生時説を根拠とただけでなく、「将来債権も含まれる集合債権譲渡担保の場合、国税徴収法 24 条 6 項の譲渡担保財産となった時点を譲渡担保契約時と解すると、いったん集合債権の譲渡担保契約を締結しさえすれば、その目的債権についてはいかに法定納期限等に遅れて発生するものであっても常に譲渡担保権者が優先することとなるが、そうすると、譲渡担保権者の予測可能性の保護という同条の趣旨を超え、実質的に徴収不能財産を創出することとなり、国税の引当てとなる財産が原則として納税者の総財産であることを前提として、国税の一般的優先の原則を定めた国税徴収

(78) 井上・前注 (75) 46 頁。

(79) 古積健三郎「結論的にも理論的にも穏当な判断」(〈特集〉決着！将来債権譲渡担保と国税債権の優劣) NBL854 号 38 頁 (2007)。

法の趣旨を没却することとなる」と主張し、この国税徴収の確保の要請と集合債権譲渡担保に関する取引の安全の確保との均衡をどのように図るべきかが問題とされている。

2. 第一審判決・控訴審平成 16 年判決の内容

前項で述べた均衡の点について、最高裁平成 19 年判決は言及していないが、第一審・控訴審各判決はこの点について言及し、かつ正反対の見解を示している。最高裁平成 19 年判決の結論は第一審判決と同様であるから、この均衡の問題についても最高裁平成 19 年判決は、少なくとも結論として第一審判決が述べている考え方を是認していると考えてよいのであろう。そこで、以下各判決のこの点に関する内容をみておきたい。

(1) 第一審判決

第一審判決は、譲渡契約時説を採り、将来債権については発生していなくても「譲渡担保財産となっている」と解しうることの実質的根拠について、次のように述べている。ここでは、集合債権譲渡担保が取引社会において重要な機能を果たしていることに配慮し、その取引の安全を確保すべきであるとの判断を窺うことができるのではないか。

「実質的にみても、集合債権譲渡担保においては、通常、目的債権は日々の取引において生じる売掛代金債権等であることから、他に不動産等の担保が存しない場合、当事者としては法定納期限等の前後を問わず将来発生する債権の全体を考えて担保価値を把握するものと考えられる。それにもかかわらず集合債権譲渡担保において譲渡担保財産となった時期を債権が発生した時期とし、法定納期限等以前に対抗要件を具備した場合でも法定納期限等後に発生した将来債権については国税に劣後すると解した場合には、実務上広く認められた集合債権譲渡担保の担保価値を有名無実化してしまうおそれがある。」

このように、第一審判決は集合債権譲渡担保に関する取引の安全に対する配慮に触れた後、次のように述べて上記 Y の主張を退けている。ここでは、国税徴収の確保の要請について、あまりに不当に国税徴収権が制限される場合に公序良俗違反などを理由に契約の効力を否定して対応することで足り、また現行

法の下ではこのような対応が限度である旨指摘している。

「しかしながら、上記のような結論〔注：長期にわたる集合債権の譲渡担保契約を締結することにより、実質的に徴収不能財産を創出し、徴収法の趣旨を没却することになること〕から国税徴収の観点からみて不当に不都合な結果をもたらすというのであれば、別途立法的な解決が図られるべきであるし、契約締結時における譲渡担保設定者の資産状況、その当時における譲渡担保設定者の営業等の推移に関する見込み、契約内容、契約が締結された経緯等を総合的に考慮し、将来の一定期間に発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約について、上記期間の長さ等の契約内容が譲渡人の営業活動等からみて社会通念に照らし相当とされる範囲を著しく逸脱し又は他の債権者に不当な不利益を与えるものであると見られるなどの特段の事情の認められる場合には、当該集合債権譲渡担保契約につき公序良俗に反するなどとして、その効力の全部又は一部が否定されることがあるというべきである（最高裁第 3 小法廷平成 11 年 1 月 29 日判決、民集 53 卷 1 号 151 頁参照）。また、契約の経緯、内容等からみて、もっぱら徴収不能財産を創出し、国税徴収権に不利益を与える意図の下に脱法目的で集合債権譲渡担保契約が締結されたとみられるような事情が窺えるときは、当該契約の全部又は一部を否定することも考えられる（…）。」

前述のとおり、最高裁平成 19 年判決は第一審判決を支持するものであるから、その結果集合債権譲渡担保に関する取引の安全が重視されることも是認したものとみてよいのではなかろうか。

(2) 控訴審平成 16 年判決

これに対し、控訴審平成 16 年判決は、第一審判決とは全く正反対の考え方を述べている。

同判決はまず、徴収法 24 条の趣旨が譲渡担保財産に対する物的納税責任とその限界を定めることで、租税徴収の確保と私法秩序の調整を図ることにあると述べた上で、「これらの観点から将来生ずる債権を譲渡担保の目的にする場合について考えると、譲渡担保権者は、将来債権が発生するまでに譲渡担保設定者に国税に関する法定納期限等が到来することを十分に予想することができるのであって、譲渡担保権者に不測の損害を与えるものではない。もともと集

合債権譲渡担保において、譲渡担保権者が把握している価値は、発生し、かつ、消滅していく債権の担保権実行時の残高であって、この価値の把握は、一種の期待権にとどまると考えるべきものであり、現実には存在している財産の価値を把握している抵当権等に比べれば、担保権としての効力は弱いものというべきである」と述べている。ここで集合債権譲渡担保について、抵当権などに比べて担保権としての効力が弱いと述べている点は、注目されるべきであろう。

控訴審平成 16 年判決は次に、第一審判決が「集合債権譲渡担保において譲渡担保財産となった時期を債権が発生した時期とし、法定納期限等以前に対抗要件を具備した場合でも法定納期限等後に発生した将来債権については国税に劣後すると解した場合には、実務上広く認められた集合債権譲渡担保の担保価値を有名無実化してしまうおそれがある」と指摘したことに対し、「しかしながら、国税は、国家存立の財政的裏付けであって、国税徴収の確保が国家活動の基礎をなすものであり、それゆえに国税の一般的優先の原則が存在するのであって、その例外として、国税の法定納期限等以前に担保権が設定された財産については、その被担保債権が国税に優先することになっているのである」と、国税徴収権の一般的優先性を強調し、担保権者の保護が例外であることを強調する。続けて同判決は、「これは、納税者に帰属する財産で、既に担保権者にその交換価値を把握されているものについては、その部分は担保権者が優先するが、それ以外の財産からは国税を優先的に徴収することを認める趣旨である」と述べるが、同判決が集合債権譲渡担保の譲渡担保権者が把握する価値が「一種の期待権にとどまる」と述べていることを合わせて読むと、同判決は徴収法 24 条の適用の場面において、集合債権譲渡担保の譲渡担保権者の保護を図ることに消極的な立場を採っていることが窺えるのではなかろうか。

このように述べた上で、控訴審平成 16 年判決は続けて次のとおり述べ、第一審判決の解釈を採れば国税徴収の確保の要請を極めて軽視することになり不当でない旨を指摘している。

「しかるに、法定納期限等以前に、集合債権譲渡担保契約が締結され、第三者に対する対抗要件を具備した場合、将来発生する債権についても譲渡担保権者は国税に優先すると解した場合、私人間の契約によって、国税債権の確保ができない財産（しかもその価値は無限定になり得る。）を創出することが可能

になってしまう。これは、質権や抵当権等に与えた例外的優先制度（法定納期限等による優先劣後の制度）との釣り合いを無視するだけでなく、国税徴収確保ないし国税優先の原則からの観点を極めて軽視した結論になってしまう。とりわけ、譲渡担保設定者である滞納者は、滞納額がいかにも多額であっても、担保権の実行がされる前は、担保権者から付与された取立権に基づいて現実が発生した債権を自由に回収し続けることができ、譲渡担保権利者が担保権の実行をしない限り継続することができる事態が発生することがあり得るが、これは極めて不当な結果である。譲渡担保権利者にしても、常に国税に優先して被担保債権の満足を図ることができるのであって、滞納国税の犠牲の程度は余りに大きいというべきである。確かに、上記のような極端な場合には、当該譲渡担保設定契約を公序良俗違反により無効とすることも可能であるけれども、一般条項の解釈のみでは、上記不都合の解決に限界があることは明らかである。」

このように、第一審判決・最高裁平成 19 年判決と、控訴審平成 16 年判決は、対照的な立場を採る。このいずれを正当と考えるべきであろうか。

3. 検討

(1) 集合物譲渡担保の取扱いとの比較

国税徴収法基本通達は、徴収法制定当時（昭和 34 年）には既に「譲渡担保財産が集合物である場合」の取扱いを定めていた（第 1 章第 2 節 2）。この通達の内容に「徴収法 24 条 8 項の規定を適用するに当たっては、その加えられた財産が集合物として同一性がある限り、当初の譲渡担保財産が設定された譲渡の時期をもって、その財産の譲渡担保財産となった時として取り扱う」旨が規定されている。たとえば、企業用動産については、常に変動のあることが予想されるものであるから、最高裁昭和 62 年 11 月 10 日判決⁽⁸⁰⁾がいうように、集合物としての同一性があれば譲渡担保の効力が原則として及ぶものと解され

(80) 最高裁昭和 62 年 11 月 10 日判決は「そして、債権者と債務者との間に、右のような集合物を目的とする譲渡担保権設定契約が締結され、債務者がその構成部分である動産の占有を取得したときは債権者が占有改定の方法によってその占有権を取得する旨の合意に基づき、債務者が右集合物の構成部分として現に存在する動産の占有を取得した場合には、債権者は、当該集合物を目的とする譲渡担保権につき対抗要件を具備するに至ったものということができ、この対抗要件具備の効力は、その後構成部分が変動したとしても、集合物としての同一性が損なわれない限り、新たにその構成部分となった動産を包含する集合物について及ぶものと解すべきである。」としている（民集 41 巻 8 号 1559 頁、金融・商事判例 791 号 3 頁）。

る。

集合物譲渡担保の場合には、この通達により、譲渡担保設定後に新たに加えられた動産についても、当初の設定契約時に「譲渡担保財産となっている」（徴収法 24 条 8 項）ものと取り扱われることになる。この考え方を類推すれば、集合債権譲渡担保についても最高裁平成 19 年判決（および第一審判決）の見解が正当ということになるのではないと思われる。

しかし、この点に関し控訴審平成 16 年判決は、この集合物譲渡担保に関する通達の考え方を集合債権譲渡担保に及ぼすことはできないと解している。

同判決は、この通達の趣旨について「集合動産譲渡担保の場合、徴収する側にとって、法定納期限等後に加えられた動産とそうでない動産とを区別することは事実上困難であること、譲渡担保財産となった時期を当初の譲渡担保設定時とみなしても、その動産が集合物に加えられる前に、あるいは、集合物から離脱したときは、滞納者に帰属する財産として滞納処分を行うことが可能であるといった動産の特性等を考慮して、政策的見地から譲渡担保権者が設定時に把握していた価値の限度において、国税に優先する余地を認めたものである」と指摘し、その上で集合債権譲渡担保との相違について「動産の場合には、基本通達にあるように、種類、所在場所及び量的範囲により目的物の範囲が特定できるものの、法定納期限等との前後の区別が困難であるのに対し、債権の場合には、対抗要件の性質上その区別は極めて容易であること、債権の場合は、一度譲渡された場合、事実上徴収方法を失ってしまうことなどにかんがみれば、集合債権譲渡担保契約に上記政策的見地を認める必要は存しないというべきであって、これらの取扱いに差異があってもやむを得ないというべきである」と述べている。集合物譲渡担保の取扱いに関する国税徴収法基本通達第 24 条関係 32 の趣旨を「政策的見地」からの配慮であると理解し、集合債権譲渡担保の場合にはそのような配慮を行う必要がない、と考えるようである。

しかし、上記通達の趣旨をこのように解することには疑問を感じる。そもそも、上記通達は、徴収法 24 条の制定時にすでに広く利用されていた集合物譲渡担保について、経済界からの要請も踏まえて、この担保制度が重要な機能を果たしていることに配慮して設けられたもののはずである。しかるに、今日では集合債権譲渡担保の利用も広がっており、重要な担保制度の 1 つになってい

るといえるのではないか⁽⁸¹⁾。たしかに、動産と債権では控訴審平成 16 年判決が指摘する性質の違いはあるかもしれないが、上記通達で定められた根拠は、その制定経過からみても担保としての機能の重要性にあると解すべきであり、国税を徴収する側にとって対象動産とそうでないものとの区別が困難であることを理由とする「政策的見地」からいえば消極的に採用されたものと解するのは妥当でないように思われる。そして、担保としての機能の重要性は集合債権譲渡担保においても変わらないのであるから、集合物譲渡担保に関する上記通達の取扱い、集合債権譲渡担保にも及ぶと解する方が適切ではないだろうか⁽⁸²⁾。

控訴審平成 16 年判決とは反対に、集合債権譲渡担保についても集合物譲渡担保に関する上記通達と同一の取扱いをすべきであると述べるものとして、高松地裁平成 19 年 1 月 10 日判決⁽⁸³⁾がある。同判決は、「集合債権譲渡担保においても、第三者対抗要件は、譲渡担保契約時における指名債権譲渡の対抗要件の方法によることができると解されるのであるから（平成 13 年判決）、担保権の公示の原則と租税債権との調整という国税徴収法 24 条の立法経緯からすれば、集合債権譲渡においても、集合債権として同一性がある限りは、上記集合物譲渡担保に対する取扱いとの均衡を図り、同一の取扱いをすべきである。」と判示している。この考え方の方が正当ではないかと思われる。

控訴審平成 16 年判決は、集合債権譲渡担保だけでなく集合物譲渡担保についても、将来において現実に担保の対象となる債権や動産に対する譲渡担保権者の権利が一種の期待権にすぎないという考え方を前提としているように思われる（そうであればこそ、動産については新たに加わるものと従来のものとの区別が困難であるから「政策的見地」からの配慮を及ぼすが、債権についてはその区別が可能であるから「政策的見地」を及ぼさなくてよい、という説明が

(81) 江口・前注(74)、奥・前注(75)、浅田隆「将来債権譲渡担保における債権の移転時期」銀行法務 21・679 号(2007)、池辺吉博「債権譲渡担保の存亡を賭けた最高裁判決」(『特集』決着！将来債権譲渡担保と国税債権の優劣)NBL 854 号 16 頁(2007)等において、集合債権譲渡担保の利用度が増し、その重要性が高くなっていることが指摘されている。

(82) 石川博康教授は、平成 13 年判決によって、将来債権譲渡担保は契約締結時において指名債権譲渡の対抗要件(民法 467 条)の適用により公示がなされる限りで将来債権譲渡担保を集合物譲渡担保と同一に取扱うということは十分に論理的であることを述べている(『将来債権譲渡担保をめぐる法制的規律の整合化に向けて』(『特集』決着！将来債権譲渡担保と国税債権の優劣)NBL 854 号 17 頁(2007))。

(83) 判例タイムズ 1273 号 178 頁。

可能となるといえよう)。たしかに、将来債権の譲渡に関しては、「将来債権譲渡契約が結ばれたとしても、その時点で存在しない債権は、契約とともに移転することを得ず、したがって、譲渡契約は、将来、その債権が発生したときに、その権利を直ちに取得できる、という一種の期待権を譲受人に取得せしめることを目的とするものである」と説明されることもあるが⁽⁸⁴⁾、期待権であることを理由に譲渡担保権者の利益の保護を後退させることは、これらの担保制度が今日の取引社会で果たしている機能をあまりに軽視するものであり、不当といふべきではないだろうか。

(2) 徴収法の立法趣旨

徴収法 24 条 8 項は、法定納期限等以前に「譲渡担保財産となっている」場合には、譲渡担保権者は物的納税責任を免れるとし、国税と譲渡担保との調整を図ったものであるが、これは、譲渡担保権者が国税の存在を知りえない時期に担保の設定を受けた財産についてまで、国税が優先することとなると、譲渡担保権者が不測の損害を受けることになりかねないという利益衡量に基づくものである。

集合債権譲渡担保を利用しようとする債権者は、譲渡担保契約時点において、将来発生すべき債権が確定的に自己に移転することを前提に当該債権の価値評価を行っており、そうすることで将来債権発生前から保全の有効性と実効性の確保を可能としている⁽⁸⁵⁾。それにもかかわらず、「譲渡担保財産となっている」時期を当該債権が発生した時とした場合、「実務上広く認められた集合債権譲渡担保の担保価値を有名無実化してしまう」(第一審判決)おそれがあるのではないと思われる。徴収法 24 条の趣旨に沿うのは、最高裁平成 19 年判決(および第一審判決)であろうと考える。

(3) 動産債権譲渡特例法との関係

徴収法 24 条 8 項前段では、国税の法定納期限等以前に譲渡担保に係る権利移転の登記がされた場合には一律に譲渡担保権者が優先されるため、物的納税

(84) 西村編・前注 (50)370 頁〔植林〕。

(85) 坂手俊介「将来債権譲渡担保の定着・発展に追い風」(〈特集〉決着！将来債権譲渡担保と国税債権の優劣) NBL 854 号 39 頁 (2007)。

責任は免れることになる。そうすると、将来債権譲渡担保であっても、動産債権譲渡特例法に基づく債権譲渡登記をした場合には、譲渡担保権者がその時点で国税に対して優先することになるはずである（論理的には、登記がされていても未発生 of 債権については徴収法 24 条 8 項の適用がなく物的納税責任が及ぶとする考え方もありうるが、その場合は「債権が発生していること」という明文にない要件を同項の要件として加えることになり、譲渡担保権者をより不利に扱うことになるから、租税法律主義（憲法 84 条・30 条）との関係でこのような解釈を採ることは困難といえるのではないか）。そして、同項後段は、登記によってこのような保護が与えられていないものには、民法 467 条 2 項の確定日付のある通知・承諾により譲渡担保財産となった事実を証明した場合は、保護されると考えられる。よって、徴収法 24 条 8 項の前段が動産債権譲渡特例法の場合を指し、後段が民法 467 条 2 項の確定日付ある通知・承諾の場合に当たるとする理解が最も矛盾のない素直な解釈であろう⁽⁸⁶⁾。

この考え方を控訴審平成 16 年判決と照らし合わせてみると、将来債権は具体的に発生したときに譲渡担保権者に移転するのであるから、将来債権譲渡担保でありながら、債権譲渡登記を利用した場合と民法 467 条 2 項の確定日付のある通知・承諾によった場合とで租税債権との優劣において異なる結果が生じてしまうことになる。

(4) 小括

以上のように、集合物譲渡担保に関する従来からの租税実務での取扱いとの均衡や、徴収法 24 条の立法趣旨およびその文言などから考えると、最高裁判平成 19 年判決の示した解釈を採り、集合債権譲渡担保の場合に未発生 of 将来債権についても設定者の法定納期限等以前に設定契約がされ対抗要件を備えれば物的納税責任が及ばないと解しても、国税徴収権を不当に害するとはいえないと考えられるであろう。最高裁平成 19 年判決の示した解釈は正当であると考える。

なお、最高裁平成 19 年判決を受けて、国税当局もこの判決の内容に従った通達を発している（徴収基通第 24 条関係 34）。

(86) 池田真朗・前注 (70)15 頁。

むすびにかえて

本稿では、集合債権譲渡担保と租税債権とが競合した場合における徴収法 24 条 8 項の解釈について検討した。徴収法 24 条 8 項は、設定者の国税の法定納期限等以前に譲渡担保の目的財産が「譲渡担保財産となっている」ことを要求しているが、集合債権譲渡担保の場合、設定契約および対抗要件を具備する行為（確定日付ある通知・承諾）が法定納期限等以前にされていても、譲渡担保の目的である債権が法定納期限等の到来後に発生することがあるため、債権が法定納期限等以前に発生していなければ譲渡担保権者は徴収法 24 条 1 項の物的納税責任を免れないのか、それとも設定契約と確定日付ある通知・承諾がされていれば譲渡担保権者は物的納税責任を免れるのかが問題とされたのである。この集合債権譲渡担保の取扱いに関する問題は、徴収法 24 条の制定当時にはこの担保制度がそれほど用いられるものではなかったとみられることから、徴収法 24 条の制定当時には解決されていなかったようである。

この問題については、国税徴収の確保と譲渡担保権者の権利の保護（取引の安全）との均衡を図ろうとする徴収法 24 条 8 項の趣旨に照らして考えるべきことになろうが、集合債権譲渡担保の場合、民法上は発生期間（始期と終期）や発生原因、対象となる債権の債務者等を特定することによって契約を有効にすることができ（平成 11 年判決）、かつ、将来発生する債権についても設定契約後に一度確定日付ある通知・承諾（あるいは登記）を行えば対抗要件を具備すると解されるため（平成 13 年判決）、相当長期のものや、設定者の取引から生じる債権を広範囲に対象とするものであっても有効に設定して第三者に対抗することが可能となる。そのため、設定契約と対抗要件具備が設定者の法定納期限等以前にされれば「譲渡担保財産となっている」（徴収法 24 条 8 項）と解するのでは、対象となる債権の設定の仕方によっては徴収不能財産を作ることと同じことになり、国税徴収の確保の要請がないがしろにされるという懸念が生じるのも、理解できないことではない。

しかし、課税当局が自ら集合物譲渡担保については、法定納期限等の経過後に目的財産に加わった動産についても当該期限以前に「譲渡担保財産となっている」と認める解釈をとっていること、そして、これと同様の取扱いを集合債権譲渡担保については行わないというための根拠に乏しいと考えられるこ

とからすると、現行法の解釈としては、法定納期限等の到来後に発生する債権についても、設定契約と対抗要件の具備が当該期限等以前になされている限り、設定者の国税の法定納期限等以前に「譲渡担保財産となっている」と解するべきであろう。

また、今日において集合債権譲渡担保が重要な役割を持ち、さらに今後もその利用が広く行われることが期待されていることをも考えると、質権者、抵当権者や集合債権譲渡担保の譲渡担保権者と同等の保護が集合債権譲渡担保の譲渡担保権者にも与えられるべきではなかろうか。それは、徴収法 24 条 8 項、さらには徴収法全面改正の趣旨にもかなうものであろうと考える。

そのように考えると、最高裁平成 19 年判決の結論は支持されるべきであろうと考える。個別の事案では国税徴収の要請が後退せざるを得ない場面は出てくるであろうが、この判決の結論は集合債権譲渡担保を利用しやすくするものであり、この担保制度の利用によって国民の経済活動が活発になされるならば、それは最終的には経済の発展による税収の増大に資するとも考えられるであろう。少なくとも現行法の考え方としては、最高裁平成 19 年判決の解釈に従うことが適当であり、したがって、その後課税当局が通達で同様の解釈を明示したことは、適切であろうと考える。

参考文献

I. 書 籍

1. 池田真朗『スタートライン債権法〔第 4 版〕』日本評論社 2004 年
2. 池田真朗『債権譲渡の研究 増補二版』弘文社 2004 年
3. 池田真朗『債権譲渡の法理の展開』弘文社 2001 年
4. 内田貴『民法Ⅲ 債権総論・担保物権』東京大学出版会 2005 年
5. 植垣勝裕＝小川秀樹『一問一答 動産・債権譲渡特例法〔改訂版〕』商事法務 2005 年
6. 於保不二雄『財産管理権論序説』有信堂 1954 年
7. 金子宏『租税法〔第 12 版〕』弘文堂 2007 年
8. 金子宏＝佐藤英明＝増井良啓＝渋谷雅弘『ケースブック租税法（第 2 版）』弘文堂

2007 年

9. 増田英敏『租税憲法学（第 3 版）』成文堂 2007 年
10. 国税庁監修『目で見る税務署百年史』大蔵財務協会 1996 年
11. 佐藤英明『租税法演習ノート』弘文堂 2006 年
12. 潮見佳男『債権総論〔第 3 版〕Ⅱ』信山社出版 2005 年
13. 高木多喜男『担保物権法第 4 版』有斐閣 2005 年
14. 高木多喜男『金融取引の法理 第一巻』成文堂 1996 年
15. 高木多喜男『金融取引の法理 第三巻』成文堂 1997 年
16. 高口秀章『図解国税徴収法』大蔵財務協会 2006 年
17. 田中二郎『租税徴収法研究（下）』有斐閣 1960 年
18. 道垣内弘人『担保物権法 第 2 版』有斐閣 2005 年
19. 椿寿夫『集合債権担保の研究』有斐閣 1989 年
20. 中山裕嗣『租税徴収実務と民法』大蔵財務協会 2007 年
21. 西村信雄編『注釈民法（11）』有斐閣 1974 年
22. 深谷和夫＝牧野正満『新版 国税徴収の理論と実際』財經詳報社 1992 年
23. 冬木千成『全訂版国税徴収法基本通達逐条解説』大蔵財務協会 2008 年
24. 三ヶ月章＝加藤一郎監修『租税法制定資料全集-国税徴収法〔昭和改正編〕（1）』信山社出版 2002 年
25. 三ヶ月章＝加藤一郎監修『租税法制定資料全集-国税徴収法〔昭和改正編〕（2）』信山社出版 2002 年
26. 三ヶ月章＝加藤一郎監修『租税法制定資料全集-国税徴収法〔昭和改正編〕（3）』信山社出版 2002 年
27. 三ヶ月章＝加藤一郎監修『租税法制定資料全集-国税徴収法〔昭和改正編〕（4）』信山社出版 2003 年
28. 三ヶ月章＝加藤一郎監修『租税法制定資料全集-国税徴収法〔昭和改正編〕（5）』信山社出版 2008 年
29. 三ヶ月章＝加藤一郎監修『租税法制定資料全集-国税徴収法〔昭和改正編〕（6）』信山社出版 2003 年
30. 三木義一『よくわかる税法入門（第 4 版）』有斐閣 2008 年
31. 三木義一＝中村芳昭編『演習ノート租税法』法学書院 2007 年

32. 山田二郎『税法講義（第2版）』信山社出版 2001 年
33. 吉国二郎＝荒井勇＝志場喜徳郎共編『国税徴収法精解（平成 17 年改訂）』大蔵財務協会 2005 年
34. 米倉明『譲渡担保の研究』有斐閣 1980 年
35. 我妻榮『新訂債権総論』岩波書店 1940 年
36. 我妻榮『近代法における債権の優越的地位』有斐閣 1953 年
37. 我妻榮『新訂民法総論』岩波書店 1981 年
38. 我妻榮『新訂担保権法』岩波書店 1981 年
39. 我妻榮・有泉亨・清水誠・田山輝明『我妻・有泉コンメンタール民法-総則・物権・債権-』日本評論社 2008 年

II. 論文

1. 池田真朗「将来債権譲渡の効力 ●最判平 11・1・29 をめぐって（上）（下）」『NBL 665 号、666 号』1999 年
2. 池田真朗「集合債権の譲渡担保契約における債権譲渡の第三者対抗要件」『私法判例リマックス 2002 年<下>』2002 年
3. 池田真朗「集合債権譲渡担保契約における第三者対抗要件の内容」『法学教室 263 号』2002 年
4. 池田真朗「債権譲渡法の新たな展開」『新・法律学の争点シリーズ 1 民法の争点』有斐閣 2007 年
5. 池田真朗「将来債権譲渡担保における債権移転時期と、譲渡担保権者の国税徴収法 24 条による物的納税責任-東京高判平成 16・7・21 の検討」『金融法務事情 1736 号』2005 年
6. 池田真朗「動産債権譲渡特例法の制定の経緯と概要」『銀行法務 21・642 号』2005 年
7. 伊藤雄太「将来債権譲渡と国税徴収の優劣に関する一考察」愛知学院大学大学院法研会論集第 20 巻 1・2 号（通巻第 24 号）2005 年
8. 伊藤雄太「将来債権譲渡担保と第二次納税義務-これからの取引社会を念頭に-」税法学 557 号 日本税法学会 2007 年
9. 井上繁規「金銭債務の担保として既発生債権及び将来債権を一括して譲渡するいわ

- ゆる集合債権譲渡担保契約における将来債権の移転時期と譲渡担保権者の国税徴収法 24 条の物的納税責任（上）（下）」『金融法務事情 1765 号、1766 号』2006 年
10. 江口直明「将来債権譲渡担保に対する国税徴収法 24 条の物的納税責任の優先-東京高判平成 16・7・21 キャッシュフローファイナンスの危機-」『金融法務事情 1739 号』2005 年
 11. 大西武士「将来債権譲渡担保の対抗要件に関する判例」『判例タイムズ 1086 号』2002 年
 12. 近江幸治「集合債権の譲渡担保」『ジュリスト増刊』2007 年
 13. 奥国範「将来債権譲渡担保にかかる譲渡担保権者が負担すべき国税徴収法 24 条の物的納税責任」『金融法務事情 1791 号』2007 年
 14. 小野秀誠「集合債権の譲渡担保と債権譲渡の第三者に対する対抗要件」『金融・商事判例 1142 号』2002 年
 15. 角紀代恵「集合債権の譲渡担保」『別冊ジュリスト民法判例百選Ⅰ 159 号』2001 年
 16. 角紀代恵「集合債権譲渡担保の第三者対抗要件」『ジュリスト 1224 号』2002 年
 17. 古積健三郎「本契約型の集合債権譲渡担保と第三者対抗要件」『法学セミナー 572 号』2002 年
 18. 小山泰史「金銭債務の担保として既発生債権及び将来債権を一括して譲渡するいわゆる集合債権譲渡担保契約における債権譲渡の第三者に対する対抗要件」『銀行法務 21・608 号』2002 年
 19. 斉藤一彦「指名債権の譲渡担保をめぐる諸問題」『金融法務事情 1387 号』1994 年
 20. 潮見佳男「将来債権譲渡担保と国税債権の優劣」『NBL 856 号』2007 年
 21. 潮見佳男「将来発生する債権の譲渡」『別冊ジュリスト民法判例百選Ⅱ 176 号』2005 年
 22. 志場喜徳朗「譲渡担保財産に対する新国税徴収法の取扱」『金融法務事情 229 号』1960 年
 23. 高木多喜男「集合債権譲渡担保の有効性と対抗要件（上）（下）」『NBL 234 号、235 号』1981 年
 24. 高田寛貴「将来債権譲渡担保において譲渡担保権者が負担すべき国税徴収法 24 条の物的納税責任」『銀行法務 21』2008 年
 25. 千葉恵美子「いわゆる流動型集合債権譲渡担保と対抗要件-最判平成 13・11・22 を

- 契機として』『ジュリスト 1223 号』2002 年
26. 道垣内弘人「将来債権の包括的譲渡の有効性と対抗要件-最 3 小判平成 11・1・29 を踏まえて』『ジュリスト 1165 号』1999 年
27. 道垣内弘人「債権譲渡担保の設定通知が担保権者に債権が移転したことを通知したものと認めることができないとされた事例』『私法判例リマックス 2001 <上>』2001 年
28. 高岸直樹「将来発生債権を目的とし第三者対抗要件が具備された譲渡担保財産への国税徴収法 24 条の適用の可否』『税務事例 40 巻 7 号』2008 年
29. 椿寿夫「将来の金銭債権の包括的譲渡担保と第三債務者の『特定』●東京高判昭 57・7・15 を機縁に』『N B L 288 号』1983 年
30. 西口元「譲渡担保実務の紹介と今後の展望 譲渡担保法判例の分析と展開』『金融・商事判例 1286 号』2008 年
31. 福田光一「租税徴収制度を全面改正-私法秩序の尊重と徴収の合理化-』『時の法令 319 号』1959 年
32. 堀龍兒「集合債権譲渡担保契約書」作成上の留意点（上）』『N B L 201 号』1980 年
33. 堀龍兒「集合債権譲渡担保の変遷」早稲田法学第 80 巻第 3 号、早稲田大学法学会 2005 年
34. 松田佳久「国税徴収法 24 条 6 項と集合債権譲渡担保の設定時期との関連』『税』2005 年
35. 松田佳久「将来債権の譲渡担保における国税徴収法 24 条 6 項『譲渡担保財産となっている』の解釈について』『銀行法務 21・660 号』2006 年
36. 松田佳久「将来債権譲渡担保と国税徴収法第 24 条 6 項の「譲渡担保財産となったとき」の基準時との関係に関する一考察」鳥取環境大学紀要第 4 号 2006 年
37. 渡辺健司「集合債権担保』『金融・商事判例 1211 号』2005 年
38. 安井誠「新国税徴収法の詳説（5）（7）』『金融法務事情 210 号 212 号』1959 年
39. 柚木馨「新国税徴収法案に対する私見』『金融法務事情 200 号』1959 年
40. 吉国二郎「国税徴収法案等の提案まで』『金融法務事情 200 号』1959 年
41. 吉国二郎「新国税徴収法の詳説（1）』『金融法務事情 206 号』1959 年
42. 我妻榮「近代私法と租税の優先的効力』『金融法務事情 200 号』1959 年

集合債権譲渡担保に対する国税徴収法 24 条 8 項の適用

Ⅲ. その他資料

1. <資料>租税徴収制度調査会答申（昭和 33 年 12 月 8 日）
2. 経済産業省ホームページ「ABL 研究会報告書」<http://www.meti.go.jp/>